



ヨーロッパの国民政党と大政党

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター

吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

2013年12月

原文:

Volks- und Großparteien
in Deutschland und Europa:
Stand und Perspektiven

www.kas.de/wf/de/33.31234/

翻訳:

Macfarlane International
Business Services



2013 年 12 月

原文

Volks- und Großparteien
in Deutschland und Europa:
Stand und Perspektiven –
Teil I

www.kas.de/wf/de/33.31234/

翻訳

Macfarlane International
Business Services

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

第一部

今日の一そして明日の一国民政党とは? 作業班「国民政党の未来」の構想

カーステン・グラボー (Karsten Grabow)

ミハエル・ボルヒャルト (Michael Borchard) 氏と
クリストフ・フォン・ヘール (Christoph von Hehl) 氏のご協力を得た。

1. はじめに

ドイツの国民政党 (Volksparteien) の人気は、前回の 2009 年の連邦議会選挙でさらに低下した¹。社会民主党 (SPD) では、第二投票の結果が 23%まで正真正銘 落ち込んだ。それと同時に、連合政党 (CDU および CSU) も前例のない困難に直面している。連合政党への支持率は 33.8%で、1949 年以来最悪の選挙結果となった。キリスト教民主同盟 (CDU) だけでは、第二投票の票は 27.3%となり、文献でしばしば「国民政党の限界」と言われる 30%銘柄に再びなった (Schönbohm 1985: 17, Lösche 2009: 7, Oberreuter 2009: 45)²。さらに、州レベルでも CDU は、ハンブルク (2011 年 2 月: 21.9%、2008 年のマイナス 20.7%ポイント)、ブレーメン (2011 年 5 月: 20.1%、2007 年のマイナス 5.5%ポイント) またはメクレンブルク=フォア

ポンメルン州 (2011 年 9 月: 23.1%、2006 年のマイナス 5.7%ポイント) のように、一部で不満足な選挙結果に終わった。

SPD と CDU³ は、有権者の支持を失ったばかりでなく、継続的に党員たちも失っている (表 1 と第 3 節を参照)。1990 年以来、SPD の党員数はほぼ半減し、現在は 500,000 人足らずである。同時期に CDU は、党員の約 3 分の 1 を失い、今日やはり 500,000 人足らずの組織支持者を有している (Niedermayer 2010: 425, Rheinische Post 2011 年 4 月 15 日)。

SPD と CDU の党員の年齢構成を見ると、確かに明確な「高齢化」に気づかないはずはない。現在ドイツの人口の 4 分の 1 程度が 60 歳以上であるが、SPD と CDU の党員ではそれぞれ約 50%である (Neu 2009: 162)。両党は若者から全く切り離されている。30 歳未満の党員の割合は CDU と SPD では約 5%ほどである (ibid., Niedermayer 2010: 431)。国民政党は、今やむしろ「シニア党」である。ほとんどが 1970 年代初めから 1980 年代半ばの国民政党の動員ピーク期に加入し、自らの政党に忠誠を守っているが、若者にはそれはほとんど無理であろう。

¹ ただし、地方では状況はまだ異なって見える。社会民主党 (SPD) は、2011 年 2 月にハンブルクの州議会選挙で今日ではむしろ珍しい 48.8%の票を獲得し、単独政権が可能な議席の絶対多数を占めた。ブレーメンでも SPD は 38%以上、ラインラント=プファルツ州とメクレンブルク=フォアポンメルン州では約 35%以上に達した。CDU も、バーデン・ヴュルテンベルク州のように依然としてほぼ 40%の選挙結果に達するか、ラインラント=プファルツ州でのように票を加えることができている。CDU が南西部でこの著しい選挙結果でも政権政党から交代し、ラインラント=プファルツ州では僅差で SPD の次点 (35.2%対 35.7%) にあってもそうである。

² 厳密に言えば、著者らは投票数より、投票者すなわち全ての有権者を考慮に入れている。このずっと厳しい基準を CDU は 1983 年に最後に、SPD は 1998 年に満たしている。2009 年の前回の連邦議会選挙では、CDU は全有権者の 19%のみ集めることができた。SPD はそれどころか 15.9%である。

³ 本論では、連合政党のうち CDU のみを考察対象とした。なぜなら、CDU はバイエルンの姉妹党と違い、バイエルン自由州を除いてドイツ全国で活動しているからである。ただし、バイエルンでは CSU は (まだ) 「本当の」国民政党の特徴を持っていた・持っているが、まさにバイエルンに限られた国民政党でもある (これに関しては、例えば、Mintzel 1975, 1984; Hopp, Sebaldt & Zeitler (Hrsg.) 2010: 特に pp. 11–26; Sebaldt 2010: 559ff. を参照)。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

一方は SPD、もう一方は CDU から成る二大党「派」の選挙結果の数値あるいは SPD と CDU の組織度の合計によると、SPD と連合政党もしくは SPD と CDU 単体は、1970 年代の中ごろから 1980 年代初頭までの最盛期には 90% 以上の有権者の票を獲得し、4% を越える有権者を党員に組み入れることができていた。SPD の最高値は 1976 年の 100 万人以上、CDU は 1982 年の約 73 万人であった。しかしながら表 1 で強調されるのは、1980 年代の半ば以降に両党が継続して有権者と党員を失っていることでもある。今日、CDU と特に SPD は、一特に若者の間での一著しく動員と統合の弱点に苦しんでいる。そういうするうちにこの弱点がそれほどまでにも広範囲にわたるようになったので、両党が国民政党としての要望にまだ適格なのか、本当に本気で問うができるぐらいである。

そもそも「国民政党」とは何か？政治学とジャーナリズムが作り、SPD と連合政党も自らの特徴として借用する基準は変えられないのか？政党研究者が完全に明確な条件の下で確立した基準を満たした場合にのみ、その政党は国民政党になれるのか？例えば政党研究者ペーター・レシェ (Peter Lösche 2009) とフランツ・ヴァルター (Franz Walter 2009) が考えるよう、国民党の時代はもうとっくに過ぎたのか？

これらの疑問は、本論文で追求される。その際、数多くの没落のシナリオや別れの言葉、追悼文 (例えば、Wiesendahl 1992, Lösche ibid., Walter ibid., Seils 2011) にさらに付け加えることに重点は置いていない⁴。この構想でむしろ重要なのは、かつての規模、動員力、統合力、および政治的なオピニオン・リーダーシップを取り戻すために、政党が採用もしくは適用すべきテーマ、組織形態、組織方法があるのか、もしあるのならどのようなものなのかということである。即ち重要なのは、今や国民党の地位を失う寸前にあるらしいドイツの政党の潜在能力、および現在の傾向を場合によっては逆転できるのか、そしてどのように逆転できるのかという問題である。なぜなら、現在明らかに動員と統合のさまざまな点で弱点があり、統合と運営の問題への避けられない明白な批判に関わらず、あることが問われていない：国民党として SPD と連合政党二党は、連邦ドイツの政党システムの安定化と、それによる戦後の民主主義の強化に貢献してきた。これらの政党とその独特な組織形態のみが、様々な経済的、

社会的、宗教的、文化的利益を統合、代表、調整し、幅広い社会の賛同を得た政治を実現できた。

表 1 時期毎の SPD と CDU の対極指標と組織度

	SPD と CDU/CSU の 選挙結果の合計	組織度 (有権者 100 人毎の 党員)		
		CDU	SPD	合計
連邦議会 選挙後				
1949	60.2	0.74*	2.17	2.91
1953	74	0.77*	1.66	2.43
1957	82	0.79*	1.7	2.5
1965	86.9	0.9	1.85	2.75
1976	91.2	1.7	2.37	4.07
1983	87	1.99	2.24	4.23
1990	77.3	1.52	1.56	3.08
1998	76	1.2	1.27	2.47
2002	77	1.13	1.13	2.3
2005	69.4	1.08	0.96	2.04
2009	56.8	0.99	0.82	1.81

出典: いくつかの記載は、Schönböhm 1985: 83, Grabow 2000: 33, 46, Bundeswahlleiter (連邦選挙管理委員会長) 2009, Niedermayer 2010: 425、および Bayerisches Landesamt für Statistik (バイエルン自由州統計局) (n.d.) による。* 四捨五入あるいは推定値

⁴ 国民政党の状況を没落ではなく変化ととらえ、党員政党の潜在能力を追求する試みは、特に Fabian Schalt et al. 2009 に見られる。ただし、この本の大多数の著者は、国民党の将来的な党員の増加、及び組織改革と加入の魅力の変更で党員資格を再び魅力的にする試みに関してかなり懐疑的である (Wiesendahl 2009b, Detterbeck 2009, Decker & Oeltzen 2009)。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

とりわけこの功績ゆえ、ハンス=ヨアヒム・フェーン (Hans-Joachim Veen)によれば、国民政党は「政治的な意見形成の最先端の組織形態」ですらあった (Veen 1999)。「何かに反対して」組織され、ますます「人気」のでいる単一争点の市民運動とは対照的に、フェーンによれば、国民政党のみが、重要で社会的・政治的に自然に広範囲に広がった政治分野に取り組み、解決策を提示してきた。確かに国民政党は、しばしば時間のかかる手順でそれらの解決策を見つけるようしてきましたが、社会的な運動の活動とかなり対象的に、それらの解決策に幅広い民主的正当性を求めることができましたし、今日もまだ求めることができる (Schmid 1994 および Hofmeister & Grabow 2011: 第3章も参照)。確かに、メディア民主主義の時代に市民運動が政党や政府にも与えられる圧力を考慮にいれると、それは時には忘れられているかもしれないが、統合の業績、社会的業績および過去の政治的解決策に並び、議論の余地のない国民政党の功績と長所である。

本稿で国民政党の潜在能力を追求したとしても、国民政党が過去の組織力、すなわち特に以前の党員数をほとんど取り戻せない事実におそらく直面しなければならない。今や、以前の党員レベルには到達しそうもない。なぜなら、国民国家に限定された政治的コントロールの余地およびかつては比較的確立していた社会環境のような、国民政党の発展を可能にした社会的・経済的条件も、今日存在しないからである。かつての社会環境は、国民政党の社会的・文化的な重要要素を形成しており、国民政党はここから「政治的中心」への「征服」を始めた(第2節も参照)。このような国民政党の理解(多数の党員、社会的または文化的に確実な中核支持層、包括的な地方組織のネットワーク)に対して、我々はおそらく別れを告げなくてはならないだろう(Grabow 2000: 第9章; Jun 2011)。

今日、持続的な国民政党の潜在能力は、著しい功績を通じて大多数の住民の同意と承認を再び獲得し、社会建設活動への積極的な参加を現在よりも促す刺激を同時に与えることにある。国民政党議論の長老の1人オットー・キルヒハイマー (Otto Kirchheimer 1965)によれば、持続可能な国民政党は、とにかく選挙本位の包括政党／皆の支持を得る党 (catch all-Partei)ではなく、皆のためになる(benefit all)もしくは少なくとも多数の利益になる党 (benefit many-Partei)である。それは、確かに今や実現不可能な過去の組織資源を拠り所にはおそらくできないだろうが、大多数の住民に「役立ち」、彼らに耳を傾け、市民の利害と利益を一新しい流行や気分の波を追いかけることなしに一協力して取り上げる。すなわち、率直な議論フォーラムや、それこそ市民フォーラムで現在および将来の問題の解決策を作り上げ、政治領域でそれを実現する。

国民政党の持続性は、それに基づき**三つの次元**で決定される:一番目は、(時事)政治問題である。ここでは、大きな住民集団の同意と信頼を再び得る政策提案を作成することが重要である(功績による正当性)。二番目にそれを基礎として:共通の価値観と政治的目標像に基づいて異なる社会的・文化的背景を持つ人々の動員と統合。三番目: 変えられた組織形態と組織手順により国民政党の持続性は決定される。それらは、変化しつつも、なおかつ疑いなく実在する市民の政治関与と政策立案像に合っている。

常に市民環境に深く結び付いていた—そしてまだ常にそうでもある—CDUは、この挑戦を十分に成功裏に成し遂げられる。しかしながら、おそらく再び作り上げることのできない組織レベルと組織方法、もしくはもつと一般的に言うと、国民政党の時代遅れのイメージからの別離のように、その成功のためにはいくつかの計画と内容の再設定も必要である。それに関する第4節で詳しく述べる。次の部分は、1980年代末まで、一部はまだそれ以降も、我々が知っていた国民政党の概念と構想に注意を向ける。これは学術的な課題ではなく、国民政党の概念の降伏のほかに、連邦共和国における国民政党の成立条件をもう一度概観し、その強化と後の衰退の原因を明確にする。第3節にそれに対応するデータが提供されている。

2. 国民政党:概念、構想および成立条件

国民政党の概念と構想には、政治学とジャーナリズムにおいて議論の余地がないわけではなかった、および今もないわけではない。初期の連邦共和国では、引き続いていることが当面疑問に思えたほど、「国民」(Volk)概念はナチス政権によってゆがめられていた (Mintzel 1984: 28)。その上、民主主義国家では、政党は常により大きな全体、つまり社会全体の一部(ラテン語 pars)である。国民政党の概念は、全体主義的な政権(「民族共同体」(Volksgemeinschaft)、「民族同胞」(Volksgenosse)、「一党独裁制国家」(Einparteienstaat)、「統一党」(Einheitspartei))への連想を呼び起こしただけではなく、全てを包含する統一党としても民主主義の原則と調和しないだろう。

アルフ・ミンツエル (Alf Mintzel) (ibid.: 22f)が説明するように、国民政党の概念は、その起源から保守的で有産階級のキリスト教民主主義政党対共産主義的、社会主義的、社会民主主義の労働者政党のイデオロギー的な闘いの概念であった。後者がある特定の社会階層や階級—まさしく「労働者階級」—に適用されたのに対し、有産階級のキリスト教民主主義政党は、国民党としての自称あるいは自己評価を持って全国民の政治的利益—ただし少なくとも社会階級の境界を超える支持者の利益—を代表するという主張を強調した。しかし、1946年もしくは連邦全体には1950年に設立されたキリスト教民主同盟(国民党ではなく)

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

がドイツ初の真の国民政党とまず理解できる。なぜなら CDU は、キリスト教の両宗派だけでなく、全ての社会階層や社会環境の有権者の支持を獲得するのに成功したからだ。したがって、ミンツェル (*ibid.*: 29) にとって CDU は「新しいタイプの国民と集団の政党」であり、その社会に広く広がった統合力の点でヴァイマル共和政時代の「非合法な」国民党とは異なっていた。ヘルムート・ピュツ (Helmut Pütz 1971: 10) は、「…宗派を超えて… 全ての社会集団と利益を集め、公共の福祉の観点の下にそれらの要求を満たすこと」を CDU は成功したと、その国民政党的な特徴を述べた。ペーター・ハウングス (Peter Haungs 1992) によれば、CDU はまさしく「国民党の典型」であった。非常に時事的な関連で大変際立っているのは、カール・ヨアヒム・キーレイ (Karl Joachim Kierey 1972: 17f) の定義である:

「社会の全ての集団と階層の利益を…党内で…代表しているならば、その政党は国民党である。当該政党は、自身の基本目標、最新の政策目標、実際に自らが行う政策および自組織に基づき、集団を党内部の決定過程に関与させ、その利益を外部に代表できなければならぬ。また、その用意がなければならぬ。」

つまり、初期のその定義と構想において国民党の典型を決定的にしたのは、主に

- 宗派的、社会的に幅広く広がった支持者、
- 多数の住民の需要に適応している、価値志向だけでなく実際的かつむしろ非イデオロギー的な目標、
- 綱領的に満たされ実際の政治で扱われたさまざまなテーマ (社会、経済、金融、産業、政策、産業政策から国内外の安全保障問題や外交政策に至るまで) — テーマは特定の集団や階層の利益に限られない — 、すなわち
- 社会全体もしくは国家全体の責任を担う用意、

あまり分離していない組織構造 (地方支部、党内団体・作業班の密なネットワーク)、正式な党員資格または選挙結果である。そのことと CDU への投票者の社会構成に注目すれば、連邦ドイツ初の国民党として CDU に言及するのは、完全に正しい。CDU は、1950 年代に単独で 35% 以上の票 (1953 年に 36.4%、1957 年に 39.7%) を — 1957 年にはバイエルンの姉妹政党 CSU と共に単独過半数すら — 獲得した。それは、党員数たった 215,000 人ほど、しかも非常に未発達な地方組織構造 (市町村・郡の支部) で達成された。国民

政党の構想と現実は、必ずしも党員数の多さと地方の政党支部の包括的なネットワークに結び付けられていない。

ようやく後になって政治学において国民党の規準が定められた。これらの基準により、国民党、もしくはいわんや「本当」の国民党、または「現代的」な国民党と呼ばれる「権利が」政党に「ある」かどうか、経験的に検証することができた。その背景は、一方では SPD の綱領の変化であった。1959 年のゴーデスベルク綱領の採択後、SPD は社会的に幅広い多様な支持者に古い階級の境界を越えて開かれ、かなり高い組織・党員レベルに成功裏に到達した。他方では、CDU の組織変化であった。CDU が 1972 年の選挙に再敗北し、党首脳部がヘルムート・コール (Helmut Kohl) とクラウス・ビーデンコプフ (Kurt Biedenkopf) に交代した後、CDU は党組織の強化を非常に大規模に行なった。また、地方支部の数だけでなく、党員数を増やし、とりわけ党内部の統合の意義を明らかに高めることができた。1970 年代と 1980 年代初期の議論では、下記の条件を持つ政党が「本当」の、もしくは「現代的」な国民党としてみなされた:

- 世界観の多元主義、
- 全ての重要な有権者集団に意見を求める複数の階層に広がる統合構想と過半数が可能な目標、
- 一定数の党員と有権者 — 「大まか」ではあるが「現実的」な基準として党員 700,000 人と「最低限」として全 (!) 有権者の 30% 以上に固執 — 、
- 相対的にバランスのとれた党員と有権者の構造、すなわち社会集団や階層がその他を支配しないこと、
- 全ての政策決定レベルに関与する恒久的・活発な党組織、すなわち党内の下部組織 (団体または作業部会) を伴う市町村、郡 (政府や政党の) 地区、州の支部、
- 間接民主制の原則に従った意思決定手続き (Schönbohm 1985: 17f. の記述による) 5。

ゆえに、特に党員数と選挙結果に関して、連邦共和国では大変要求の多い国民党に対する理解が定着した。この理解は現在まで影響を及ぼし、なぜ SPD と

⁵ シェーンボーム (Schönbohm) の最後の基準はここでは省略される。なぜなら、「機能的、政治的、組織的な経営構造」は、それほど規模の大きくない他の政党構成にもあったもしくはあるからである。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

連合政党の統合と動員の問題の観点から、国民政党の危機もしくはそれどころか終焉が話題になっているのか、わかる。

しかしながら、党員数が多く組織の大きな「現代的」な国民政党の出現は、党大会の採決結果ではなく、非常に独特な社会的、社会構造的、経済的、政治的な原因ゆえであった: 輝かしい経済成長と豊かさの発展; 戦後最初の20年間における物質的・社会的安定の改善; かつての対比「労働」と「資本」間の「階級間の和解」に至るまでの階級、階層、身分間の格差の縮小。物質的・社会的安全保障の改善は、住民の幅広い層に恩恵をもたらし、「労働者階級の有産階級化」を導き、社会的市場経済の明白な成功モデルへのイデオロギー的挑戦ではまだほとんど達成できなかった。それにもかかわらず、一方では連合政党が、他方ではSPDが同様に大規模で継続的な支持をかなり安定した社会環境から得、その環境が主流であった。SPDが1980年代まで一部份的にはずっとその後まで一労働組合に束ねられたブルーカラーとホワイトカラー—特に官公庁の一に支えられ、彼らを頼りにすることができたのに対し、連合政党の安定した支持基盤は、カトリックおよびプロテstantの職人、中小企業家、農民、ホワイトカラー、公務員、そして重要な支持者としての大都市にもいる経済エリートから成っていた。高評価された地方支部や党内団体、作業部会もしくは作業班で、ほとんど党内限定のコミュニケーションや情報の流れのような、多様な参加の可能性を「現代的」な国民政党は、党員に提供し、党員に必要とされている実感を与えていた。

外交のテーマでは、両方の国民政党は、連合に対する忠誠問題と東西問題に沿って支持者を成功裏に動員・統合した。それに加え、たとえ1970年代の石油危機が、世界経済の影響に対して地域経済が脆弱である予感を与えたとしても、両党は比較的よく概観できる領土すなわち国民国家のために自らの代表能力と制御能力を必要としていた。

「現代的」な国民政党の成立条件と成功条件を概観すれば、今やその多くはもはや残っていない。かつて安定していた社会的支持基盤はますます瓦解した。国民政党が代表し、その基本環境に存在した価値観と人間像は、確かに今も国民政党の自信と伝統の維持に役だっているが、言うに値するほどの支持者、特に宗派的に縛られていない若い市民をほとんど動員していない。そのような若い市民の数は、ドイツ統一だけで増えたわけではない。旧西ドイツの州でも、キリスト教を積極的に信仰している人がますます減少している。それによりかつて重要だった支持者層がCDUから失われたのと同様、労働組合に組織される被雇用者が再三減少していることでSPDからもそのような支持者層が失われた。個人の自己決定・自己発展、同権(「ジェンダー公正」)、環境・資源保護、経済的に満

足してうわべは教養の高い大都市の市民(子弟)階級の重大な政治的決定へのより直接的な関与などの要求と新しいいわゆるポスト唯物論的価値観が、1970年代を通じて課題とされ、実践された。1989/90年に一少なくともヨーロッパの一東西システムの問題は解決された。とりわけ、一方では政治情報の伝達の形が、他方ではいわゆる「メディア社会」あるいは「IT社会」で市民が情報を得る形が完全に変わった。

これら全ては、国民政党に強烈な打撃を与えた。価値観や社会の変化は、国民政党が次第に反映できない一すなわち統合・代表できない一強い社会分割をもたらした。それに加え、候補者と重要な知らせを「国民に届ける」ために党員が政党を必要としていたように、市民は今や政党を情報獲得のためにそれほど必要としていない。政党は情報における優位をとっくに失った、もしくは進んで放棄した(Güldenzopf & Hennewig 2010)。部分的には国民政党—ここでは特にCDU/CSU—は自らの成功あるいは議題のいわば「犠牲者」となった。豊かさと物質的安定は広く達成され、ドイツの統一は完結し、一客観的に考察すると一全ての「関係者」の大部分にとって成功物語である。ヨーロッパは、有意義な理念としてもはや動員されない一むしろ反対の—ような形と意味を獲得した。というのは、政党研究者や選挙研究者の経済およびその他の主権についての問題が大幅に隠され、またはなおざりにされていることが、「国民政党の止められない衰退」と思われるものの原因に関する議論で注目に値するからである(例えば、Lösche 2009は、選挙社会学および政党社会学で言われる変動の通常の要因を確かに手際よく報告したが、この観点を扱わなかった)。しかし、グローバル化とヨーロッパ化は、1970年代と1980年代の国民政党の全盛期にまだ優勢であった制御の余地と条件を根本的に変えた。この発展を今や肯定するかどうか、経済、社会、政治が影響を受けた大きな競争・適応圧力は、その両方に由来している。事実、欧州連合(EU)は、約20年遡って1990年代初めまでのおおむね国民国家的な政治と主権の時代とは、全く異なる問題を今日投げかけられている。現在の条件では、公共の福祉を重視する社会の構成のための説得力のある制御構想を見つけるのは、必然的にいっそう難しい。しかしながら、政治の現場、「領域」、結果がさらにいっそう移り変われば、それはもちろん、可能な限り長期間の有権者の結束と動員ならばに党員の動機と統合の結果である。

1970年代と1980年代の高いレベルの国民政党(研究)の「経験知識化」は、うまく機能・検証できる基準を提供した。この基準は今日の学問とジャーナリズムに利用されている。しかし、ある政党が国民政党、いわんや「本当」の国民政党であるかどうかは、研究者や政党戦略家によって(いざれにせよ決議でではない)決められることではない。それについては、最終的には有権者が決めるが、一暫定的に(?)一決めた。な

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

ぜなら、党員と組織の発展傾向と部分的には何年もの有権者の運動は低迷しているからである(第3節を参照)。

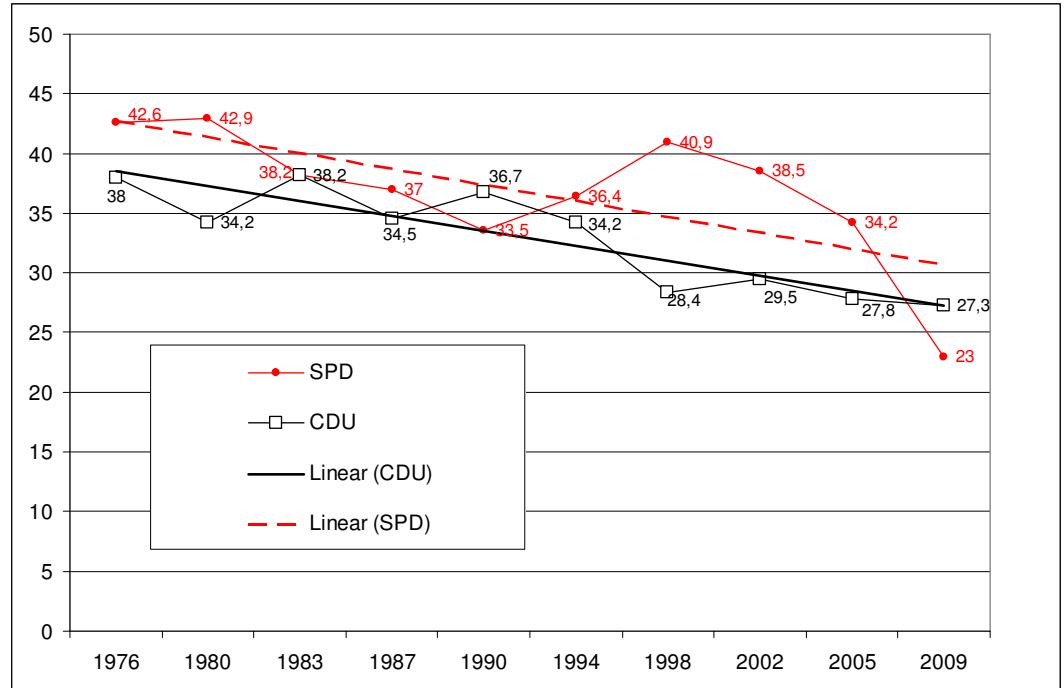
しかしながら、この論争の余地のない発展が必然的に国民政党の終焉を意味するのかどうかは、衰退論者が主張しているようには、それほど確実ではない。なぜなら第一に、国民政党を今日計り、名目上のその終焉を裏打ちする基準は、むしろ恣意的に生じたからである—まさしくその最盛期に政党研究者が決めた。第二に、国民政党の現在の状況を見ると、あらゆる問題にも関わらず重要な政党の機能を果たしている。例えば、政党綱領の起草、政権樹立・運営、重要な政治問題の処理・解決、選挙への参加および候補者の選定・擁立などである(それに関しては例えば、Schmid & Zolleis 2009: 72) —ただし後者は、特に地方自治体レベルで著しい制限を伴っている(Wiesendahl, Jun & Niedermayer 2009: 22)。

我々は、疑問の余地なく国民政党の重大な変化を観察したが、必ずしもその終焉ではない(von Beyme 2000: 10f., von Alemann & Spier 2009: 12f.; Gehne & Spier 2010も参照)。

ほとんどの政党研究者は、政党と政党システムの変化の多岐にわたる原因を最優先で探している—もしくは少なくともそれについて書いている—が、我々の使命はとりわけ、持続可能で進歩的な国民党の潜在能力を探すことである、すなわちそのような政党は:

- 一明確に認識可能で独自性を確立する基本的価値観に基づいて—成長しつつある社会分割を再びもと反映することができ、様々な社会・文化的な出自の人々を政治的に代表する、
- 説得力のある社会の模範を構想し、政治問題と人々の日常的な不安の解決策を提供する、すなわち:
- 党の活動が住民の大多数にとって測定可能な利益を生む、
- 党を動員する「市民的」なテーマを複数持っている:

図1 1976年¹以降のCDUとSPDの選挙結果



1976年を出発点として選んだのは、まずSPDの組織状態、有権者動員能力および統合能力が、その後CDUのものも1975/76年から1980年代半ばまで「現代の国民党」(Schönbohm 1985)構想の基準点として寄与したからである。

出典:Der Bundeswahlleiter(連邦選挙管理委員会長)(2009年)。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

- 信頼性を持っており、骨を折って作った綱領的な基本信念を短期的な戦術的な手口の犠牲にしない;
- 経済成長や高い雇用推進力あるいは少ない失業者数への貢献のような党の成功を積極的に肯定的なように際立たせることができる;
- これまでおむね破たんした全ての組織形態よりも多くの参加の可能性もしくは他の参加の可能性を関心のある市民に提供する;
- 地方、地域、州全体の問題およびそれ以上に広がる問題も多くの人々の利益のために解決する能力も再び培う。

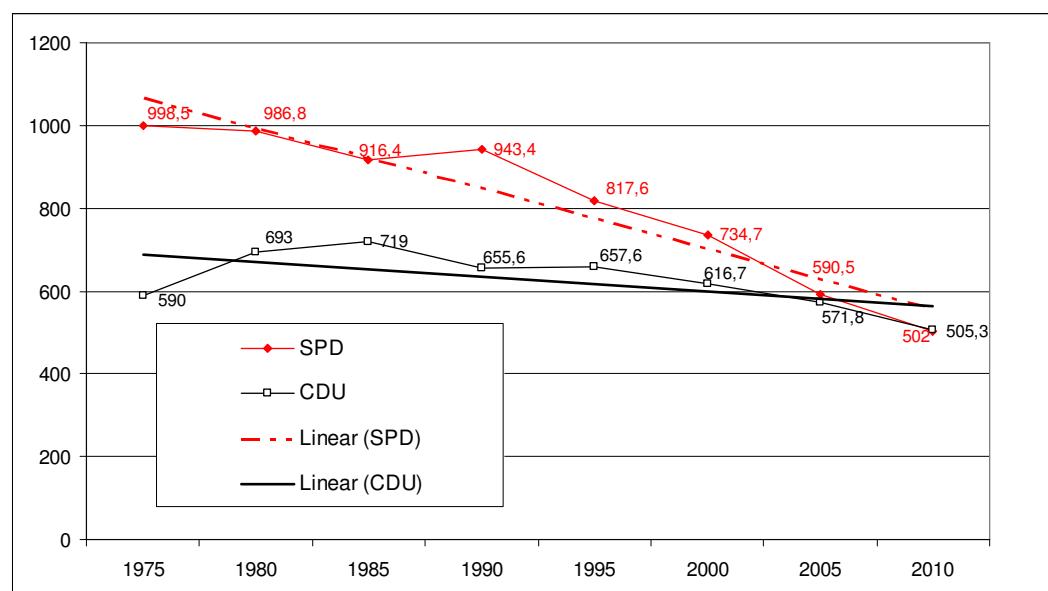
これらの考察は、第4節でさらに深められる。その前に、ドイツの国民政党二党の全盛期—いわゆる「党員政党の黄金期」(Wiesendahl, Jun & Niedermayer 2009: 19)ーに再び目を向けると、過去35年間の国民政党の発展経過の(必ずしも継続的ではない)結果に関する簡潔な議論と結び付けられる。

3. 数字の上での SPD と CDU

SPD と CDU は二つの異なる方向から来ている—比較的多くの党員を有する SPD は、極めて拡張された組織であり、バートゴーデスベルクの決議により、政治的・経済的なシステムの変更をもくろんだ「イデオロギーの足かせ」からも解放された。長年の過半数政党としての CDU は、社会的に非常に拡散した有権者層を持っているが、その組織構造はかなり弱い。SPD と CDU は1970年代半ばから1980年代の間に1970年代半ばから1980年代の間に「本当」のもしくは「現代的」な国民政党に発展した。それは今日もまだ参照の枠組みとして議論に役だっている。それ以来、両党の選挙結果—少なくとも直線的な傾向では—と党員数は低迷している(図1-2を参照)。

その原因は原則的に知られている。一部の原因是上記でも概説した。しかしながら一方で注目すべきなのは、CDU が1998年に一時的に権力を失って以来、投票された票の「魔法」の30%の限界(国民政党の限界?)をもはや超えることができなかつたことである。他方、SPD が1998年に政権を獲得した後、どれほどかなり衰退し、同様にそれ以来二度と回復していないことにも注目すべきである。かつてそれほどまでに強大だった左派国民政党が衰退した原因是上述したが、それならびに SPD は、現在の労働環境と社会保障シ

図2 1975年以降の CDU と SPD の党員数の展開(単位:千人)



出典: Grabow 2000: 33, 46; Niedermayer 2009, 2010; CDU 1990: 旧東ドイツ州以外。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

ステムを構築できるか、また持続的にできるのか、などの闘争で特に疲弊した。SPDは、政権の職責と特に政党の基礎においていわば挫折した。なぜなら、有権者の一部が先端路線を支持する気がなかったからである。その際、キャッチフレーズもしくは刺激的な語句として「年金 67 歳」または「ハーツ(Hartz)IV」が挙げられる。

CDUは、上記の原因のほかに、一方では過去 20 年間で人々を動員する特徴的なテーマ(反共産主義、西側への統合、ドイツの統一、通貨の安定)を失った。しかしながら、他方では、CDUはそれから自ら離れた(例えば、兵役義務と兵役代替勤務の放棄)。それに関連してヨーゼフ・シュミット(Josef Schmid)とウド・ツオライス(Udo Zolleis)は、国民政党には今や需要問題はあまりなく、まず第一に需給問題があるかのよう述べた。(Schmid & Zolleis 2009: 78)。選挙社会学の所見を考慮に入れれば、それは論争のある主張である。なぜならば、組織された支持層と選挙での人気ではかられる需要は、範囲内に現在収まっているからである。しかしながら、研究者の視点からは、両党には有意義な動員理念、信頼性、説得力、模範が明らかに欠けている(ibid., Jun 2009: 187 も参照)。

党員数と選挙結果の動向、特に SPD と CDU の有権者を束ねる力と動員力の継続的な衰退は、確かに気がかりである⁶。というのは、これは政党の「基幹事業」だからである。(大量の)党員統合や地方組織の密なネットワークのような、その他全ては基本的には過半数形成の達成のため、権力獲得のための単なる目的手段である。たとえ、遅くとも一間違っていわゆる「CDU の再結成」(Scheer 1977)以来、ドイツの政党理解において、党員が多ければ政党が使命をもつともよく遂行できると確信されていてもそうである(事実、党員数と選挙結果という両方の変数は比較的強く相關している)。

それにもかかわらず、党員数の減少は必ずしも継続的に悪い選挙結果を意味するわけではない。そのような「論理」に基づけば、例えば 2000 年以降党員の 4 分の 1 以上を失ったハンブルクの SPD は、2011 年 2 月の市議会選挙でこれほどまで見事に勝つことはで

⁶ 党員数の変化の傾向がこのまま続けば、SPD は 30 年後、CDU ではやっと 80 年も後で「会員なし」になるかもしれない、アントニウス・リードヘゲナー(Antonius Liedhegener 2009: 218)は類似の時系列に基づき、認めている。しかし、負の傾向がまだ加速していた過去十年の傾向の役割の経過だけをみると、この状態は計算によるとすでにっと前に始まっていた。それによれば、SPD はもう 2033 年に、CDU は 2053 年に最後の党員を失うことになる。

きなかった(註 2 と比較)。党員人数と選挙の成功の必然的な関係は、例えば旧東ドイツの州の政党にも長らく知られていなかった(Grabow 2000 年: 第 8 章)。旧東ドイツの州の一部では、西ドイツの地方支部と比肩できるぐらいの党員数の組織に支えられずとも、CDU と SPD は絶対過半数を獲得できた。両党は、今日ますます全国家レベルで現実になっている展開をすでに 1990 年代末に描いていた。すなわち、ますます弱くなる組織基盤—特にいっそう少くなる党員一の政党が活動しなければならない展開である。党費を払う党員が失われるから、これはまず第一に政党の財政問題である。それは活動問題ではない。なぜなら、小規模な集団(市町村・郡の支部)は、大規模な集団よりもより多く地方で活動する傾向があるからである(ibid.: 155–160)。

加えて、政党研究と実践の証明によると、多くの「幽靈党員」が脱退または実際に亡くなつた後、積極的な参加への動機が変わつたとしても、残つた党員の相当部分がより多くの党内活動に是が非でも関与する用意がでている(Neu 2009: 169ff)。Neu(ibid.)と Jun (2009: 205)は、これに関連して新しい党員タイプを報告している。これのタイプは、第一に価値観に結び付けられるのではなくやなく、社交や一般的な政治情報に興味があるわけでもなく、彼らにとって火急の要件を共同して扱い、解決することに興味を持っているのである(道具型党員)。

国民政党の潜在能力は、したがつて(まだ)十分に存在している。その能力を発見し、開放的で積極的で解決能力があつて市民の利益をより重視する国民政党のために、その能力を耐え得る構想に変えることが、とにかく重要である。

4. ドイツの国民政党の未来と持続性

上述の通り、国民政党の持続性は三つの次元で決定される: 第一に(時事)政治の次元、二番目に、共通の価値観と政治的目標像に基づいた、異なる社会的、文化的出自の人々の動員と統合の次元。最後に、変えられた組織形態および組織手順により国民政党の持続性は決定される。それらは、変化しつつも、なおかつ疑いなく実在する市民の政治関与と政策立案像に合っている。国民政党は、ティルマン・マイヤー(Tilman Mayer 2009: 19)によれば、市民に報い、市民を統合し、動員すべきである—それも全ての次元で。

次元 1: 政策と戦略

国民政党は人々のための政策を実行しなければならない。その作用が、市民にとって測定可能な利益として現れなければならない。測定可能な利益とは、例えば、現在のユーロ圏の債務危機と共通通貨制度の安定化戦略でも預金価値が大幅に下がらないことや、

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

全ての救済努力にもかかわらず現在および後世の世代にとって生活費を堅実に貯える展望が残ること(機会均等)、特に大都市での公共秩序と治安の著しい改善である。あるいはもっと一般的には:緊急を要する将来の問題の解決である。

有権者はいつでもこのように言えないとならない:「だから私はこの政党を選びました!」。ある国民政党がこれまで以上にそれに再び成功し、政策を人々のために実行した時、信頼性と国民政党の問題解決能力への信頼性も高くなる。それならば、その政党は正当に国民政党を名乗ることができ、(再び)人気も出る。すなわち、国民政党は、うわべだけの党員数によってではなく、将来的には市民のための業績によってなお一層正当と認められ、定義される。

しかしながら、政党は政治的な業績を主に行政権の責任でのみもたらすことができる。それゆえ、これを達成する前に戦略能力が求められる。国民政党は、問題「識別」および問題解決の役割を買って出て、潜在的な有権者の大部分を確認する目標を策定する必要がある。ただし戦略能力は、現在と将来の社会政治的挑戦に対する説得力と過半数獲得能力のある答えの追求だけではなく、中核支持者が失望しない新たな有権者層の対話でもある—特に増えつつある社会の分割と個性化の条件下でもある。(Wiesendahl 2011)。

国民政党は、自らが代表し、取り囲む社会のように多様でなければならない。ただし、そのためには、例えば一国民党の基本的価値観のほかに—市民階級の動員構想も描写できるような統合のかすがいが必要である。CDUは、市民の中道国民政党として理解される(CDU 2010, Walter et al. 2011)。それにより、いわば SPDとは区別された、自己同一性を形成する特徴を鋭くすることができる(4.1も参照)。

次元 2: 動員

国民政党は、全ての構成レベルにおいて**市民との対話を求めなければならない**。率直な議論に招き、重要なテーマについて未来フォーラムを開催し、その結果を実現する—それを選挙時だけでなく、継続的に。多くのテーマがそのようなフォーラム(「我々はどうやって明日暮らすか?」)に適している。連邦レベルでは、例えば、エネルギー政策から社会政策(年金、介護)、移住、教育、社会の共通問題まで、内部の秩序についての問題まで含まれる(Veen 2011も参照)。

すなわち、国民政党がたとえ非党員にももっと開放されるよう、決定されたとしても(下記参照)、将来的には人々が党に来るのを待っていてはならない。それどころか逆に持続的な国民政党は人々に近づいて行き、継続的に接触していかなければならない。

地方レベルでは、どのテーマに市民が関心を持っているか、郡では何が二、三の最重要テーマもしくは最も緊急な問題なのか、どのようにそれに取り組み、もしくはそれを解決できるのか、国民政党は見つけなければならない。例えば、ベルリンの CDUは、選挙の前にベルリンの人々の 100 の最も差し迫った問題を聞き出し、解決を試みた。この例は、地方レベルでは確かに大規模すぎるが、地方レベルでも小規模で実践すべき疑いなく価値のある試みである。国民政党は、この共通のテーマと解決のプロセスに着手し、イニシアチブを握り(他がそれを実行する前に)、もちろんそれと連絡を密にし、連邦議会議員、連邦大臣、州大臣もしくは州議会議員のような責任者と政策決定者を対話に加え、これらの決定を実施し、続けなければならぬ。

地方レベルでは、時折でも利益もしくはテーマに基づいて、市民が**参加**できなければならぬ。したがって、まさに具体的な政治問題を処理もしくは解決するため尽力する機会を国民政党が市民に一貫して与えることも、将来的に国民政党の定義となる。そのような具体的な問題は、「大きな」未来の問題であったり、現地の課題もしくは地方の問題であったりする。例えば、前者には環境保護的に容認できて貯える確実なエネルギー供給、大規模なインフラストラクチャープロジェクト、後者には郊外道路の建設・敷設や学校または図書館の建設が挙げられる。これらの参加攻勢を国民政党が実現すれば、彼らは再び(より)魅力的になり、再び人気も出る。

中道より左派の「反」市民イニシアチブとその政党は、このような問題に単独で応えることはできない。市民イニシアチブには、具体的な政治問題の処理と解決をも単独で委ねては絶対にならない。これは単に形式上の正当性が欠けている問題だけではなく、特に下される決定の質の問題である。かなりの誠実さ、利害調整、譲歩する能力を意図して継続的に組織され、専門知識と現実感覚を備え、強い責任を持って活動する—まさしく国民政党—場合にのみ、政治連合は社会全体の利益のためこの問題を処理し、それどころか解決することができる。国民政党がそのような計画を主導し、市民の大多数の大多数と一致して具体的な問題だけを処理するのではなく、将来の公共団体の構成の模範を発展させるのであれば、なお良いであろう。

それは、**市民との継続的な対話**、市民フォーラム、未来フォーラム、公聴会、計画プロセスと他の政策計画への市民の参加を、**オンライン情報・投票**—場合によっては利害の対立の積み重ねも一の形で強化していく—それは将来の政治参加の形態であり、長年行われてきた儀式を伴う党員会議だけはもはやない(Junghanns 2011, Grabow 2011)。そのような党員会議は、政治参加に関心のある人々の入党を一部で

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター

吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

は妨げ、またはかなり短期間の後に再び党を離れる新党員を驚かせる⁷。

次元 3: 組織と参加

したがって、継続的な国民政党では、在籍党員と党費を払う者のための変更された参加・投票手順が重要なのは(もはや)なく、市民の参加・共同決定観念への適応が重要なである。国民政党が党内で携わる「党員原則」もしくは「代表委員原則」が問題なのではない。たとえ参加が一時的だろうと、ともかくその政党への心情的な長期的価値観の束縛よりも動機が第一にある事情にあっても、「参加者の原則」が問題なのである。価値観は確かに立場を示す—そしてそれはそうあり続けるべきである。しかし、価値観だけでは選挙の成功がますます実現しなくなり、具体的な問題も解決しない。このことを国民政党は認め、実行する必要がある。

しかしながら、非党員が同じ参加権または投票権を持っている場合、形式上登録した党員の党員資格の価値が落ちるため、「参加者」の受け入れはほとんど必然的に党員との対立を導く。ただし、少なくとも公務と党務に立候補する権利は確かに党員に留保されているべきである。そうでなければ、量の上でも(成長重視)質の上でも(党員資格の保護)党員政党の理念が忘れられてしまう恐れがある(Haungs 1994)。ただし、部分的には既に人材の層が一特に地方レベルで一薄い国民政党を考慮すれば、党員だけが公選職に立候補する資格を持つかどうか議論をするのは、現実離れしているように思われる。なぜなら、国民政党はすでに長いこと即興でやってきたからである。

政治に関心のある市民の関与、知識、その他の能力なしでは、国民政党は将来的に済まなくなる。したがって、国民政党はそのような市民に意見を求め、参加を呼びかけ、まず参加させ、それから一少なくとも具体的な問題に関して—ふさわしい形式で共同決定させなければならない。もっと望む者は、是が非にでも党員になることができる。

党員参加のまだ利用し尽くされていない可能性は、これまでよりもっと党内の専門家に問うことである。政

党は誰が党員かまだわかっているのである。地方自治体支部または地方自治体の議会会派や他の構成レベルは、「ただの党員」も政党の問題に関する構想や決定の草案に関与するように要請し、それらの党員にそのような草案を送り、彼らの助言をもらい、それからその結果を共同で委員会または会派で議論し、実行すべきである。また、州議会選挙、連邦議会選挙または欧州議会議員選挙の候補者名簿作成の際、国民政党は功労のある古参党員の保護をあまり重視しないだけでなく、新参者にもこれまで以上に開放されるべきである。これは、社会参加する市民の関与と(後の)党員も支援するだろう。

現在の高齢化問題を解決するために、持続的な国民政党は今まで以上に的を絞って強く若者に意見を求める、特に魅力的な参加形態を提供しなければならない。学校、スポーツクラブ、レジャー施設は、これまでよりもずっと入る価値のあり、党に近い場所である。郡支部に付属したスポーツクラブや他のレジャークラブを通じ、また政治、政党、政党概念が存在し、肯定的に受け止められているコンピュータクラブやコンピュータゲーム、ネットワークを通して、党にとって興味深い若者との対話と場合によっては結びつきが達成される⁸。しかし、地方経済を含めた求人市場のような職業教育と職業紹介も、若者と国民政党との(再)結びつきのために十分に考慮の対象になる。ここでは、地方で試みることが重要である。形式上、これは国民政党の定款で許される。定款の問題は、州支部と郡支部の決定範囲に入る。

将来的に国民政党は、選出された委員会(執行部、理事会、専門委員会)と個人(党首、幹事長、委員長)から成る最高指導部で活動すべきである。だが、基本的に国民政党は市民運動の特徴を強く有するべきである。そのような市民運動で、既存の地方組織構造とその現役幹部のとて重要なかつ、特に専門的でもある組織課題と協力課題を認識する。その際「専門的」とは、まさしくこの概念で長期間行われてきた組織プロセスや党内コミュニケーション、党の対外イメージの「現代化」を指すのではなく。例えば、そのような現代化はマティアス・マヒニヒ(Matthias Machnig)の

⁷ 「回転ドア効果」についてさらに調査が必要であっても、ここでは説明のために以下の数字を挙げておく: 2009年2月1日以降にCDUに加入した党員44,394人のうち、2011年9月30日までに4,812人(10.8%)が様々な理由(死亡、原因不明な離党、個人的な理由など)で離党した。その中で、410人が「政治的な理由」を挙げた(CDU連邦本部の情報)。CDUのメクレンブルク=フォアポンメルン州支部の情報によると、1年内に5-6%程度の新党員が離党したが、その様々な理由はここではさらに記載することはできない。

⁸ ただし、若者連盟(Junge Union)の驚くべき低い「党員資格継承者率」が示すように、この種の後継者リクルートで重要なのは一話しかけの形式のほかに一、かなり移り気の(潜在的)支持者層での育成保護と継続性である。しかし、まずは若者の国民政党への接近のみが大事であり、従来の党員として若者をただちに獲得する望みは、必ずしも重要ではない。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

「ワークネット政党」についての考え方で説明されているが、そうではないのである。マニヒのモデルは、「…専門的なコミュニケーションサービスをもたらし、現代的な管理方法で組織され、…専門的に行事の準備」をする一種の「公共サービス会社」という結果に終わった(Jun 2009: 199 からの引用)。CDU の改革案にも「現代的な管理方法、コミュニケーション技術、人事管理技術」(CDU 2003: 22)の概念が出現している。これは、マーケティング会社や広告代理店、組織コンサルタント、プロセスコンサルタント、とりわけ「最適化実行者」にあえて依頼するようなあらゆる種類の企てよりも政党らしくない。

この際、この類の組織の専門化とコミュニケーションの専門化を意図しているわけではない。国民政党は、**参加と構成の再公営化を通じて存在している**。市民は、自身の関与の影響も見えるところに参加する(特に Glaab 2003 参照)。ここでは、専門的な組織課題と協力課題で市町村支部長、地方支部長、州支部長の既存の組織経験を利用することを単に意図している。彼らは、どのように行事を準備実行するのか知っており、関心を抱いている市民へのアプローチの基礎として使える党員とシンパのデータを持っている。このような専門的な方法で、「上に」も、すなわち大きな政治テーマとプロジェクトにも影響を及ぼす市民と国民政党の新しい結びつき(愛着)を作ることができる。

4.1 国民政党 CDU

社会統計学者の計算によると、ドイツ人の 60%から 67%が中産階級と見なされる。17%弱は高額所得の範囲内にある(Goebel 2010; Ernste 2010)。これらを合計すると成人約 5000 万人となる。しかし、2009 年にはわずか約 1200 万人が CDU に投票した。もちろん、統計学者が中産階級または高額所得者層と見なしたからと言って、それら全ての人々だけが自動的に CDU(または CSU)のシンパ、もしくはそれどころか中核支持者というわけではない。その逆に、低所得者ももちろん連合政党に投票したり、党員としてこれらの政党に関与したりしている。それにもかかわらず、中産階級には、国民政党、特に国民政党の CDU にとって多くの潜在能力が秘められている。

国民政党として CDU は、**–キリスト教的人間像とその上に築かれた政治理解に基づいて–市民の価値観、長所、生活スタイル**に言及し、以下の価値観に一致する人々の支持を獲得しなければならない: 政治的・経済的自由、国内外の安全保障、安定した国内の秩序と秩序観念、自己と公共団体に対する責任、教育、能力提供の用意、(分配的)公正、弱者との連帯は、そのような市民の価値観である。これらの価値観全てが、あらゆる場所で同程度に代表される必要はない。CDU が 2011 年に再び痛い体験をしたように、

地方でいまだに自己同一性の形成に貢献していることが、大都市も動員するとは限らない。

しかしながら、(保守的な)固定客の代表者と対立が再三もたらされたとしても、国民政党として CDU は、**社会的多様性**を表さなければならない。国民政党 CDU のトレードマークとしての保守放棄は繰り返し嘆かれるが、CDU のトレードマークが固執であったことは決してなく、キリスト教民主主義の政党にまれではない(Frey 2009)比較的高度の柔軟性と現実主義(Lau 2009)であった。国民政党とは多様性であり、時代精神への適応ではない。この多様性は、各地方支部の特定の政策分野に関してに関してのみ、もしくは国民政党が扱ってきたテーマの多様性一経済、金融政策から雇用、家族、健康、教育、社会、法律、治安、国内政策から外交、安全保障、開発政策まで一に関してのみドイツ全州に現れるのではない。多様性とは、ひとつ屋根一国民政党の基本的価値観と目標一の下で結び付けられる社会の異なる利益と生活スタイルの対話と代表である。エスリンゲンのプロテスタント企業家と彼の妻、ボットロップのカトリック労働者、ラウエンブルク近郊の農家、ベルリン=パンコウの無神論主義の教師が同じ一つの政党で政治的に帰るべき所を見つけたのは、このようにしてのみ説明できた、また説明できる。

国民政党 CDU にとって、これまでおおかた使っていない潜在能力は、「移民を背景」とする市民、特にキリスト教徒でないそのような市民にある。ドイツの人口統計傾向⁹に基づくだけでも、人口が増えているこれらの人々に接近することは、国民政党の統合能力の一部である。それゆえ CDU も、**その他の宗教団体の信者**との対話と協力なしではやっていけない(Laschet 2009 も参照)。その対話と取り入れの際には、CDU の基本的価値観は確かにキリスト教の人間像に由来するが、どんな具体的な基本政策もキリスト教信仰には由来させないと強調すべきである。したがって CDU は全人類の尊厳、自由、平等を認めているまさに全ての人々に開かれており、たとえ人々がキリスト教を信仰していないても、そこから導かれる CDU の政策の基本的信念は肯定されるのである。自由、法治国家

⁹ 過半数を得るために、CDU は人口成長傾向を考慮して年金受給者の(まだ見出すことのできる)利益のためにもっと尽力すべきという考えは、おそらく現実的ではない。確かに今日の総人口の 17%を占める 65 歳以上の人口は、減少する人口の下、2030 年までに 22%以上に増える(Statistisches Bundesamt(連邦統計局)2009)。しかしながら、年金受給者の利益に主題を限定すれば、それは全ての市民と住民集団の利益を認識しなければならない国民政党ではなく、顧客政策もしくは顧客政党の結果をもたらすであろう。さらに有権者研究によれば、総人口に対する 60 歳以上の人口増加にもかかわらず、CDU は同程度にはその恩恵を受けていない(Walter et al. 2011: 169)。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

であること、連帯、公正は普遍的な価値観であり、その他の宗教団体の信者にも共通している。同様のことが、特定の世界像または家族像にも言える。

その際、移民の割合が高い大都市圏の政党支部は他の宗教団体の信者にもっと歩み寄りつつ、先導的な役割も果たせるだろう。このような多様性も表し、それに耐えるも本当の国民政党である。もちろん、宗教を超えた連合の創設者たちも、ついにそれを一大成功とともに実現した！だから、一つのことがはつきりしている：社会の分割はさらに増えるだろう。国民政党がこの分割を脅威ととらず、統合の「均衡」を完成する機会と理解するのであれば、その国民政党には未来がある。一方では基本的価値観、他方では関心を持っている者全てのための変化した参加形態、また市民のための著しい政策業績は、この大きく変化した枠組み条件の下で新たにもたらされるべき統合の業績の前提条件である。

変化した対話形態と参加形態、その際に必要な統合業績のほか、CDUは引き続き選ばれた組織手順と中核支援者団体に支えられなければならない。そういううちに少なくとも部分的にはいくらか色あせた国民政党 CDU の組織・統合・代表の実務経験を見れば、引き継いだものの、再強化しなければならない（かつての）規模が分かる。

例えば、綱領的に部分的には対立する団体と会派を党のひとつ屋根の下に成功裏に統合するほど、CDUは優れていた。これらの会派は、広範な綱領による利益獲得と包括的な政治の専門知識の習得に重要であるだけでなく、社会的に幅広く散らばった党員の対話と有権者の対話または統合にも重要である（Mayer 2009: 20）。議論の余地のない自由の潜在能力を公正と連帯の原則と釣り合いをとるために、専門知識、強い意志、政策を調整する明白な立場を持つ経済会派も、闘争能力のある大きな被雇用者会派もそれには必要である。一方では（都会の）自由主義者や他方では（地方の）価値観重視の保守主義者のような社会政治会派も持続可能で活発な国民政党の一部である。

例えば CDU は、州支部の全連邦的な多様性を通じても優れていた。そのような州支部は「政策分野」に能力を発揮し、もしくは少なくとも自主的な能力発揮の印象で州の境界を越えて支持者を統合し、動員できた（Schmid 1990）。CDU は、かつてハンブルクではプロテスタント、上流階級的、自由主義的、商業的、ニーダーザクセン州では地方保守的、ヘッセン州では価値観重視の保守主義で治安の政党、バーデン＝ヴュルテンベルク州では価値観重視の保守主義、カトリック、経済・技術能力があり、ノルトライン＝ヴェストファーレン州では、被雇用者に親切と見なされた。国民政党は、こうでなければならない：多様でありつつも共通の価値観と目標に適合。

また、国民政党 CDU の他の潜在能力は、教会との協力に、特にキリスト教両派の信者ののはるかに平均以上の社会関与の「利用」にある。ただし、この「利用恩恵度」にほとんど到達しているかもしれない。なぜなら第一に全人口に対する教員の人口が減少しており、第二には高い社会関与が証明されているにもかかわらず（Liedhegener 2010: 248ff.）、教員はどこでも同時に一すなわち教会や、両親のイニシアチブ、その他のイニシアチブでも、さらに政党でも一活動を活発にできるわけではない。

5. 結論

ここで説明した考察は、場合によっては国民政党一般と特に国民政党 CDU を（もっと）継続的にする手がかりである。ただし、どの程度まで実践に適しているか、最初にまだ証明しなければならない。市民の利益のため著しい業績もしくは業績向上によって資格と人気を獲得することは、おそらく国民政党の最大の潜在能力だが、部分的にはもはや自らコントロール不可能な財政的制約により、今やより限定されている。しかし、国民政党が本当に新しくもなく、議論の余地がないわけでもないことだけを除き、本論で説明した組織（再）形態と参加（再）形態は、国民政党強化の保証ではない。ところで、これまでの党改革、特に多くの組織改革のほとんどがかなりの期待はずれで終わった（Grabow 2000: 73, 223ff.; Bösch 2005; von Alemann & Godewerth 2005; Wiesendahl 2006; Jun 2009: 194ff.）。党員原則と代表委員原則について、もしくは重要人事決定の際の「再投票」について長期間止まっている議論が示すように、例えば、そのようにして党の構造を開拓しようとするほぼ全ての試みは、一方は「参加者」、もう一方は古参党員および幹部との間の一見したところ解決できない対立を見せており（Kießling 2001, Jun 2009, Eith 2010, Grabow 2010）。

国民政党は、この点でいわばジレンマに陥っている：一方では、国民政党は（新しい）党員と積極的な基盤を望んでいる。それゆえ、一例えれば物事や人事問題への基本決定参加の拡大、代表委員原則を党員原則に転換、（党費無料の）仮党員資格または試用党員資格、非党員の演説権、部分的には提議権と投票権すら—国民政党は長年党員に新しい参加の可能性をいつも提供してきた。他方では、基本の強化全ては、中堅幹部レベル以上での行動の自立と繰り返しを制限し、国民政党は本来はそれを望んでいなかった（それについては Decker & Oeltzen 2009: 265f., Dettberbeck 2009: 301ff. 参照）。しかしながら、政党で行われる儀式は、活動的な市民にとって十分活動的でない。だが、長年党費を払って余暇を党のために犠牲にしてきた古参党員は、仮党員や試用党員、それどころかただ時々「参加する者」がどうして彼らと同じ権利を持っているのか、いらつきながら問う。もしいわば全ての関心を持つ市民一時折でも正式な党員の地

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

位なしでも一が参加し、場合によっては物事や人事問題で共同決定し、それどころか公式な党の職務に立候補できるのなら、それは、多くのボランティア役員と専従役員を今もまだ務めている党費を払う党員と党内の地位を侵害する。さらにもし党の委員会ではなく、市民フォーラムまたは「関係者集会」で決定が下されると、政策決定プロセスも長期化するだろう。具体的な問題を専門とし、規律と規律能力のある政党委員会の代わりに社会的に重要な決定をもたらすのが、より気楽に組織され、および／もしくは開かれた素人市民フォーラムならば、首尾一貫して決定の質と正当性について問う。

しかしながら、持続的な国民党においても、引き継いだ構造や手順に固守するのが重要でないこともある。これはやる気のある新しい党員を失望させるだけでなく、政治的な具体問題の処理にせがひでも関心を持っている活動的な市民も国民党への参加から一場合一によっては一時的な参加からも一遠ざける。この点では、国民党は二重戦略を追求する必要がある:一方では、党内で党と共に市民の(地元の)利益のために尽力し、政治的な議論と党の特徴形成に影響を与えることのできる立場に誘導するために、関心を持っている市民に党を開放する。この「新鮮な空気の供給」なしでは持続的な国民党は立ち行かない。他方では、形式上登録した党員は保護され、党内の決定プロセスにこれまでよりもっと参加しなければならない。最も価値の高い党員資格には、人事問題の共同決定権(党首、高級幹部もしくは直接候補者)があつてよいだろう。その権利では、同様に党の職務と議員に立候補することができ、形式上登録した党員だけの権利として守られる。

いずれにしても、党費を払う者も時折活動する者も、両方が基本議論にもっと関与し、そうするように本当に勇気づけられなければならない。党員と関心のある市民は「前政治的空間」で考えをもち、それを是が非でもそこに持ち込むことを望んでいる。これは持続的な国民党にもっと配慮し、党員の潜在能力を活用しなければならない。党員政党または国民党は、多くの党員を有するから政党なのでは特になく、政党が必要とされていること、その意見、知識、社会関与も問われていることを示したなら、それは政党と言えるのである。

人々のために政策を制定する党(皆のためになる党(benefit all-Partei))、市民の利益と悩みをもっと再調査し、これらの利益と懸念を義務とみなす党、市民と協力して納得できる社会の模範を構想し、(地方の)未来フォーラムと市民フォーラムで現代社会で提起される問題の解決策を作り上げる党、市民の希望に沿って変えられる参加の可能性を提供する党、共通の価値観のひとつ屋根の下で党内で社会関与したい全ての人々に開放されている党、最後に市民に著しい

利益をもたらす、すなわち市民の大多数に純然に「やりがいのある」党、党の業績にもふさわしくコミュニケーションする(場合によっては政敵の賃貸賃借表を参照して)党が、国民政党である—それも登録党員の数と構成に左右されない。ここで概説した国民政党としての意義として、国民党は、場合によっては組織化された支持者の数、特に選挙結果に反映するかもしれない特徴、信頼、賛同を再び得るだろう。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

参考文献

von Alemann, Ulrich and Thelse Godewerth (2005). „Die Parteiorganisation der SPD. Erfolgreiches Scheitern?“, in: Josef Schmid und Udo Zolleis (eds.): Zwischen Anarchie und Strategie. Der Erfolg von Parteiorganisationen. Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften, pp. 158–171.

von Alemann, Ulrich and Tim Spier (2009). „Die deutschen Parteien unter veränderten Rahmenbedingungen“, in: Politische Bildung, Bd. 42, Heft 1, pp. 32–49.

von Beyme, Klaus (2000). Parteien im Wandel. Von den Volksparteien zu den professionalisierten Wählerparteien. Wiesbaden: Westdeutscher Verlag.

Bayerisches Landesamt für Statistik (n.d.). „Landtagswahlen in Bayern seit 1946: Stimmberchtigte, Wähler und Wahlbeteiligung in Bayern“, <http://www.wahlen.bayern.de/landtagswahlen/> (2011年11月21日閲覧).

Bösch, Frank (2005). „Oppositionszeiten als Motor der Partiereform? Die CDU nach 1969 und 1998 im Vergleich“, in: Josef Schmid and Udo Zolleis (eds.): Zwischen Anarchie und Strategie., Alemann and Godewerth, pp. 172–185 参照。

CDU (2010). Berliner Erklärung. Unsere Perspektiven 2010–2013. Beschluss des Bundesvorstands der CDU Deutschlands. Berlin.

Der Bundeswahlleiter (2009). „Wahlberchtigte, Wähler, Stimmabgabe und Sitzverteilung bei den Bundestagswahlen seit 1949“. Wiesbaden: Statistisches Bundesamt, 以下でダウンロード可能:
http://www.bundeswahlleiter.de/de/bundestagswahlen/downloads/bundestagswahlergebnisse/btw_ab49_ergebnisse.pdf (2011年5月2日閲覧).

Decker, Frank and Anne-Kathrin Oeltzen (2009). „Mitgliederpartei oder professionelle Wählerpartei: Ein Widerspruch?“, in: Fabian Schalt et al.. (eds.): Neuanfang statt Niedergang. Die Zukunft der Mitgliederparteien. Münster: LIT Verlag, pp.259–270.

Detterbeck, Klaus (2009). „Mitglieder in professionalisierten Parteien: Wofür brauchen Parteien noch Mitglieder?“, in: Fabian Schalt et al. (eds.), pp. 289–303.

Eith, Ulrich (2010). „Volksparteien unter Druck. Koalitionsoptionen, Integrationsfähigkeit und Kommunikationsstrategien nach der Übergangswahl 2009“, in: Karl-Rudolf Korte (ed.): Die Bundestagswahl 2009. Analysen der Wahl-, Parteien-, Kommunikations- und Regierungsforschung. Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften, pp. 117–129.

Ernste, Dominik H., Vera Erdmann and Tatjana Kleineberg (2010). Mythen über die Mittelschicht. Wie schlecht steht es wirklich um die gesellschaftliche Mitte? Köln: Roman Herzog Institut.

Frey, Timotheos (2009). Die Christdemokratie in Westeuropa. Der schmale Grat zum Erfolg. Baden-Baden: Nomos-Verlag.

Gehne, David and Tim Spier (2010). „Krise oder Wandel der Parteidemokratie? Festschrift zum 65. Geburtstag von Ulrich von Alemann“, in: ibid. (eds.): Krise oder Wandel der Parteidemokratie? Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften, pp. 7–15.

Glaab, Manuela (2003). „Mehr Partizipation wagen? Der Wandel politischer Beteiligung und seine Konsequenzen für die Parteien“, in: ibid. (eds.): Impulse für eine neue Parteidemokratie. Analysen zu Krise und Reform. München: Centrum für angewandte Politikforschung, pp. 117–140.

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター

吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

Goebel, Jan, Martin Gornig and Hartmut Häußermann (2010). Polarisierung der Einkommen: Die Mittelschicht verliert. Berlin: Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung. DIW Wochenbericht 24/2010.

Güldenzopf, Ralf and Stefan Hennewig (2010). Im Netz der Parteien? Politische Kommunikation in Zeiten des Web 2.0“, in: Die Politische Meinung, 55. Jg., Heft 3/2010 (484), pp. 44–48.

Grabow, Karsten (2000). Abschied von der Massenpartei. Die Entwicklung der Organisationsmuster von SPD und CDU seit der deutschen Vereinigung. Wiesbaden: Deutscher Universitäts–Verlag.

Grabow, Karsten (2010). „Innerparteiliche Demokratie in Deutschland am Beispiel der CDU“, in: Korean Association of Democratic Civic Education (ed.): Parteidemokratie und Parteieninstitute. Seoul: KADE, pp. 3–19.

Grabow, Karsten (2011). „Kleine Schritte, große Wirkung?“, abrufbar unter:
<http://www.zukunftvolkspartei.de/?p=128>

Haungs, Peter (1992). „Die CDU: Prototyp einer Volkspartei“, in: Alf Mintzel and Heinrich Oberreuter (eds.): Parteien in der Bundesrepublik Deutschland. Opladen: Leske & Budrich, pp. 172–216.

Haungs, Peter (1994). „Plädoyer für eine erneuerte Mitgliederpartei. Anmerkungen zur aktuellen Diskussion über die Zukunft der Volksparteien“, in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, 25. Jahrgang, Heft 1/1994, pp. 108–115.

Hofmeister, Wilhelm and Karsten Grabow (i.E. 2011). Political Parties. Functions and Organisation in Democratic Societies. Singapur: Konrad–Adenauer–Stiftung.

Hopp, Gerhard, Martin Sebaldt and Benjamin Zeitler (eds.) (2010). Die CSU. Strukturwandel, Modernisierung und Herausforderungen einer Volkspartei. Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften; darin: dies.: „Die CSU als Volkspartei im Wandel: Zur Einführung in den Gegenstand“, pp. 11–26.

Jun, Uwe (2009). „Organisationsreformen der Mitgliederparteien ohne durchschlagenden Erfolg: Die innerparteilichen Veränderungen von CDU und SPD seit den 1990er Jahren“, in: ibd., Oskar Niedermayer and Elmar Wiesendahl (Hrsg.): Zukunft der Mitgliederpartei. Opladen & Farmington Hills: Verlag Barbara Budrich, pp. 187–210.

Jun, Uwe (2011). „Volksparteien under Pressure: Challenges and Adaptation“, in: German Politics, 20. Jg., Heft 1, pp. 200–222.

Junghanns, Claus (2011). „Online–Partizipation ist der Stammtisch von morgen“, abrufbar unter:
<http://www.zukunftvolkspartei.de/?p=102>

Kierey, Karl Joachim (1972). „Ist die CDU eine Volkspartei?“, in: Sonde 5, Heft 3/1972, pp. 17–18.

Kießling, Andreas (2001). „Politische Kultur und Parteien in Deutschland: Sind die Parteien reformierbar?“, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B 10/2001; pp. 29–37.

Kirchheimer, Otto (1965). „Der Wandel des westeuropäischen Parteiensystems“, in: Politische Vierteljahresschrift, 6. Jg., Heft 1, pp. 20–41.

Kleinert, Hubert (2007). „Abstieg der Parteidemokratie“, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, 35–36/2007, pp. 3–11.

Lammert, Norbert (2009). „Vorwort“, in: Schalt, Fabian et al. (Hrsg.): Neuanfang statt Niedergang. Die Zukunft der Mitgliederparteien. Münster: LIT Verlag, pp. 11–14.

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

- Laschet, Armin (2009). „Integration durch Partizipation“, in: Schalt, Fabian et al., pp. 369–374.
- Lau, Mariam (2009). Die letzte Volkspartei. Angela Merkel und die Modernisierung der CDU. München: Deutsche Verlags-Anstalt.
- Liedhegener, Antonius (2009). „Krise der Parteien und kein Ende? Zur zivilgesellschaftlichen Verankerung der bundesdeutschen Parteidemokratie“, in: ibd. and Torsten Oppelland (eds.): Parteidemokratie in der Bewährung: Festschrift für Karl Schmitt. Baden-Baden: Nomos, pp.211–230.
- Liedhegener, Antonius (2010). „’Linkage’ im Wandel. Parteien, Religion und Zivilgesellschaft in der Bundesrepublik Deutschland“, in: ibd. and Ines-Jaqueline Werkner (eds.): Religion zwischen Zivilgesellschaft und politischem System. Befunde, Positionen, Perspektiven. Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften, pp. 232–256.
- Lösche, Peter (2009). „Ende der Volksparteien“, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, 51/2009, pp. 6–12.
- Mayer, Tilman (2009). „Von der Mitte her denken. Das bürgerliche Lager und das Potential der Volksparteien“, in: Volker Kronenberg and Tilman Mayer (eds.): Volksparteien: Erfolgsmodell für die Zukunft? Freiburg: Herder, S. 12–25.
- Mintzel, Alf (1975). Die CSU. Anatomie einer konservativen Partei 1945–1972. Opladen: Westdeutscher Verlag.
- Mintzel, Alf (1984). Die Volkspartei. Typus und Wirklichkeit. Opladen: Westdeutscher Verlag.
- Neu, Viola (2009). „Sozialstruktur und politische Orientierung der CDU-Mitglieder“, in: Uwe Jun, Oskar Niedermayer and Elmar Wiesendahl (eds.): Zukunft der Mitgliederpartei. Opladen & Farmington Hills: Verlag Barbara Budrich, pp. 159–184.
- Niedermayer, Oskar (2009). Parteimitglieder in Deutschland: Version 1/2009. Arbeitshefte aus dem Otto-Stammer-Zentrum, Nr. 15. Berlin: Freie Universität.
- Niedermayer, Oskar (2010). „Die Entwicklung der Parteimitgliedschaften von 1990 bis 2009“, in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, 41. Jg., Heft 2, pp. 421–437.
- Oberreuter, Heinrich (2009). „Parteiensystem im Wandel – Haben die Volksparteien Zukunft?“, in: Volker Kronenberg and Tilman Mayer (Hrsg.): Volksparteien: Erfolgsmodell für die Zukunft? Freiburg: Herder, pp. 43–59.
- Pütz, Helmut (1971). Die CDU. Entwicklung, Aufbau und Politik der Christlich Demokratischen Union Deutschlands. Düsseldorf: Droste Verlag.
- Rheinische Post (15.04.2011). „CDU sinkt unter 500.000 Mitglieder“, abrufbar unter: www.presseportal.de (zuletzt besucht am 25.05.2011).
- Schalt, Fabian et al. (eds.) (2009). Neuanfang statt Niedergang. Die Zukunft der Mitgliederparteien. Münster: LIT Verlag.
- Scheer, Hermann (1977). „Die nachgeholte Parteibildung und die politische Säkularisierung der CDU“, in: Wolf-Dieter Narr (Hrsg.): Auf dem Weg zum Einparteienstaat. Opladen: Westdeutscher Verlag, S. 149–172.
- Schmid, Josef (1990). Die CDU. Organisationsstrukturen, Politiken und Funktionsweisen einer Partei im Föderalismus. Opladen: Leske & Budrich.
- Schmid, Josef (1994). „Haben die Volksparteien noch eine Chance? Die CDU zwischen Modernität und Alterität“, in: Politische Bildung, 27. Jg., Heft 3, S. 32–48.

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

Schmid, Josef and Udo Zolleis (2009). „Entwicklung ausgewählter Parteien: Dramatische Krisen oder geplanter Wandel?“, in: Uwe Andersen (Hrsg.): Parteien in Deutschland. Krise oder Wandel? Schwalbach: Wochenschau Verlag, S. 62–85

Schmollinger Horst W. and Richard Stöss (1980). „Sozialstruktur und Parteiensystem“, in: Dietrich Staritz (Hrsg.): Das Parteiensystem der Bundesrepublik. Geschichte, Entstehung, Entwicklung. Eine Einführung. Opladen: Leske und Budrich, S. 231–254.

Schönbohm, Wulf (1985). Die CDU wird moderne Volkspartei. Selbstverständnis, Mitglieder, Organisation und Apparat 1950–1980. Stuttgart: Klett–Cotta.

Schröder, Wolfgang and Arijana Neumann (2010). „Zwischen Mitglieder- und professionalisierter Wählerpartei – Organisationsreformen von SPD und CDU auf Landesebene“, in: Uwe Jun and Benjamin Höhne (Hrsg.): Parteien als fragmentierte Organisationen. Erfolgsbedingungen und Veränderungsprozesse. Opladen & Farmington Hills: Verlag Barbara Budrich, S. 207–228.

Sebaldt, Martin (2010). „Erfolgreiche Volkspartei – Volkspartei mit Zukunft? Entwicklungslinien, Leistungen und aktuelle Herausforderungen der CSU“, in: Gerhard Hopp, Martin Sebaldt and Benjamin Zeitler (Hrsg.): Die CSU. Strukturwandel, Modernisierung und Herausforderungen einer Volkspartei. Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften, S. 559–580.

Seils, Christoph (2010). Parteidämmerung oder: Was kommt nach den Volksparteien? Berlin: wjs–Verlag.

Statistisches Bundesamt (2009). „12. koordinierte Bevölkerungsvorausberechnung“, abrufbar unter: <http://www.destatis.de/bevoelkerungspyramide>, (zuletzt besucht am 06.06.2011).

Veen, Hans-Joachim (1999). „Volksparteien: Die fortschrittlichste Organisationsform politischer Willensbildung“, in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, 30. Jg., Heft 2, S. 377–381.

Veen, Hans-Joachim (2011). „Politik statt Wertediskussion“, abrufbar unter: <http://www.zukunftvolkspartei.de/?p=93>

Walter, Franz (2009). Im Herbst der Volksparteien? Eine kleine Geschichte von Aufstieg und Rückgang politischer Massenintegration. Bielefeld: transcript Verlag für Kommunikation, Kultur und soziale Praxis.

Walter, Franz, Christian Werwath and Oliver D' Antonio (2011). Die CDU. Entstehung und Verfall christdemokratischer Geschlossenheit. Baden-Baden: Nomos–Verlag.

Wiesendahl, Elmar (1992). „Volksparteien im Abstieg: Nachruf auf eine zwiespältige Erfolgsgeschichte“, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B 34–35, S. 3–14.

Wiesendahl, Elmar (2006). Mitgliederparteien am Ende? Eine Kritik der Niedergangsdiskussion. Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften.

Wiesendahl, Elmar (2003). „Parteidemokratie in der Krise. Das Ende der Mitgliederpartei?“, in: Manuela Glaab (Hrsg.): Impulse für eine neue Parteidemokratie. Analysen zu Krise und Reform. (Schriftenreihe der Forschungsgruppe Deutschland, Band 15) München: Centrum für angewandte Politikforschung, S. 21–38.

Wiesendahl, Elmar, Uwe Jun and Oskar Niedermayer (2009): „Die Zukunft der Mitgliederparteien auf dem Prüfstand“, in: dies. (Hrsg.): Zukunft der Mitgliederpartei. Opladen & Farmington Hills: Verlag Barbara Budrich, S. 9–30; darin auch:

Wiesendahl, Elmar (2009a). „Die Mitgliederparteien zwischen Unmoderneität und wieder entdecktem Nutzen“, S. 31–51.

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター

吉村トーマス

Wiesendahl, Elmar (2009b). „Zwischen Wende und Ende – zur Zukunft der Mitgliederpartei“, in: Fabian Schalt et al.. (Hrsg.): Neuanfang statt Niedergang. Die Zukunft der Mitgliederparteien. Münster: LIT Verlag, S. 233–258.

Wiesendahl, Elmar (2011). „Ist das Strategie? Strategische Richtungssuche von CDU und SPD zwischen den Wahlen“, in: Forschungsjournal Soziale Bewegungen, 24. Jg., Heft 3, S. 119–129.

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan



2013年12月

原文

Volks- und Großparteien
in Deutschland und Europa:
Stand und Perspektiven –
Teil II

www.kas.de/wf/de/33.31234/

翻訳

Macfarlane International
Business Services

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

第二部

ヨーロッパの国民政党と大政党一覧

編集:

タベア・ベルテ(*Tabea Börte*)
カーステン・グラボー(*Karsten Grabow*)

I. 「国民政党」概念と構想

フランス(民衆運動連合[UMP]/社会党[PS])

国民党構想はどちらかといえば知られておらず、めったに使われていない;使われるしたら、むしろ中道右派で使用されるが、政党名にも現れている("Union pour un mouvement populaire", UMP)。

イギリス(保守党[CONS]/労働党[LAB])

国民党概念は、自己理解でも公的な言語用法でも重要ではない。イギリスの政党は、むしろいわゆる包括("catch all")政党と言われるが、基礎組織を持っていない。

オランダ(キリスト教民主アピール[CDA]/労働党[PvdA])

伝統的な二大政党、部分的には国民党もある:CDA (Christen Democratisch Appèl), PvdA (Partij van de Arbeid)。

オーストリア(オーストリア国民党[ÖVP]/オーストリア社会民主党[SPÖ])

自己理解の面でも、政策と綱領、組織や言語用法でも、国民党のコンセプトがドイツと非常に似ている(特にÖVP)。

ポーランド(市民プラットフォーム[PO]/法と正義[PiS])

国民党構想は未知だが、実際にはドイツの国民党と類似のパターンを示している、例えば、広範な社会支援、特に市民プラットフォーム(PO)で。

スウェーデン(稳健党[M]/スウェーデン社会民主労働者党[SAP])

国民党構想は未知もしくはまれ。その代わりに「国民運動」が大きな役割を果たしている。

スペイン(民衆党[PP]/スペイン社会労働党[PSOE])

スペインには、中道左派と中道右派の二大(伝統)政党があり、そのうちの一つに「国民党」の名がついている(Partido Popular)、メディアと政治学的な専門用語では概念と構想がむしろまれである。しかし党員数と党員の社会的特徴からは、PPはドイツの国民党構想に近い。

チェコ(市民民主党[ODS]/チェコ社会民主党[ČSSD])

国民党の構想は、政治的な議論にも政治学的な議論にも現れない;それに応じ、定義もない。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター

吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

II. 過去 20 年間の発展状況

II.I 選挙結果

フランス(民衆運動連合[UMP]/社会党[PS])

UMP／RPR(共和国連合)の執行権優位;国会選挙の際:UMP が有利な傾向;社会党は下降。

イギリス(保守党[CONS]/労働党[LAB])

CONS: 下降傾向だが、2005 年以降に上昇回復、2010 年以降は多数政党;

LAB: 軽い下降傾向、実際には 1995 年以来、多くの喪失。

オランダ(キリスト教民主アピール[CDA]/労働党[PvdA])

CDA と PvdA 両党の明らかな上昇傾向;CDA には、前回(2010)の選挙で 13.7%のかなり下落が認められる。

オーストリア(オーストリア国民党[ÖVP]/オーストリア社会民主党[SPÖ])

ÖVP は、2002 年の大変よい選挙結果(42.3%)から直線的な上昇傾向にあるが、実際にはそれ以降部分的な厳しい喪失;SPÖ: 後退傾向;両国民政党ともに中核有権者を喪失。

ポーランド(市民プラットフォーム[PO]/法と正義[PiS])

市民プラットフォーム(PO)と「法と正義」党(PiS)は、2001 年に初めて国会選挙に参加した。それ以来、13% (PO) または 9.5% (PiS) から選挙結果を継続的に改善することができた。PO は 2011 年に 39.2% の得票で与党と認められた。

スウェーデン(稳健党[M]/スウェーデン社会民主労働者党[SAP])

社会民主労働者党(SAP)は、何十年もスウェーデンで優勢的な政党だったが、1990 年代半ば以降、-2002 年を例外として一継続的に後退している。それに対し、稳健党(M)は同時期に継続して上昇し、2006 年以降スウェーデンの政権指導部にある。2010 年の国会選挙の結果、稳健党は SAP に肉薄し(30.7% に対して 30.1%)、フレドリック・ラインフェルトとともに政権指導部を引き続き掌握することができた。

スペイン(民衆党[PP]/スペイン社会労働党[PSOE])

2000 年から 2010 年の間は PSOE にとって良い時期であったが、その後は下降傾向にあり、2011 年に最悪の結果を経験した。それに対し、PP は 20 年間、上昇傾向にある。2011 年に PP は今まで最高結果の 44.6% を獲得し、マリアノ・ラホイを首相に立てた。

チェコ(市民民主党[ODS]/チェコ社会民主党[ČSSD])

チェコ社会民主党(ČSSD)と市民民主党(ODS)の 20 年間の傾向を描写するのは難しい。なぜかといえば、両党は設立から 20 年弱しかならないからだ。両党の選挙結果は、むしろ山あり谷ありである。ČSSD が 6.5%(1992 年)から 30% 以上(1998 年)に票を伸ばすことができ、何度も連続して選挙でそのような結果を維持できたのに対し、市民民主党(ODS)は 1992 年に 30% 近くで「スタート」し、この結果を-2002 年に一時的に悪化したもの-2006 年まで維持した。しかし、両党は前回(2010 年)の選挙で明白に大きな打撃を受けた: ODS は 35.4% から 20.2% に、ČSSD は 32.2% から 22.1% へ。中道右派では、2009 年に設立されたばかりの政党 TOP09 がほぼ 17% をすぐに獲得し、それ以来 ODS が率いる政権の連立相手である。

問い合わせ:

II.2 固定支持基盤

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター

吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

フランス(民衆運動連合[UMP]/社会党[PS])

一般的に、特に PS で消滅しつつある。

イギリス(保守党[CONS]/労働党[LAB])

消滅しつつある；都市と地方の間に相違。

オランダ(キリスト教民主アピール[CDA]/労働党[PvdA])

消滅しつつある、CDA は大都市では地方よりも根づいていないが、PvdA では逆。

オーストリア(オーストリア国民党[ÖVP]/オーストリア社会民主党[SPÖ])

政党とのつながりの解消；政党とは無関係の浮動票が大きく増加している。国民党 ÖVP と SPÖ は党員政党から有権者政党に転換しつつあるが、人気はなくなってきた。政党システムは、全体としてはより柔軟でより競争志向型になった。ÖVP と SPÖ は 1980 年代までは票全体の 90% 以上を獲得したが、2008 年には 60% 未満であった。全有権者に対する ÖVP と SPÖ を合わせた割合を比較すると、その傾向がはつきりする：1986 年に両党は合わせてまだ 75% の有権者を動員できたが、その割合は 2006 年には 54% 弱に落ちた。

ポーランド(市民プラットフォーム[PO]/法と正義[PiS])

今日重要なこれらの政党の固定支持基盤はあまり発展していない。現在言えることは：PO は大都市および大学都市に支持基盤を；PiS はむしろ東部、特に地方に支持基盤を持っている。より刺激的な視点では、PiS は学歴が低い人々、農民、職人、敬虔なカトリック教徒に支持されている。

スウェーデン(稳健党[M]/スウェーデン社会民主労働者党[SAP])

SAP は長いこと労働者階級の政党と見なされてきた。しかし同党は 2010 年にこれまで最悪の選挙結果を経験した；伝統的な政党の構造的な人気は低下している。それに対し、稳健党は新しい支持層を獲得することができた。

スペイン(民衆党[PP]/スペイン社会労働党[PSOE])

まだ存在している；伝統的には PSOE は労働組合連合 UGT(労働者総同盟)と結びついている；PP は特に活動的な青少年組織により若い有権者と結びつくことができた。

チェコ(市民民主党[ODS]/チェコ社会民主党[ČSSD])

中道右派政党の支持基盤はほとんど発展していない。1990 年代半ば以降、特定の政党への有権者のイデオロギー的な繋がりがどんどんなくなっている。1996 年のアンケートによると、70% 以上の有権者が政党と緊密な繋がりを持っていたが、10 年後にはたった 50% だった。同時に、特定の政党と単に弱く繋がっているのみと申告した有権者の数は増加している：1996 年にはそのような有権者はわずか 30% であったが、10 年以内にこの値は 20% 増加した。

II.3 党員数

フランス(民衆運動連合[UMP]/社会党[PS])

2007 年に UMP の党員数が大幅に増加。これは、ニコラ・サルコジの個性の人気と解釈されている。そうでなければ、党員数はむしろ減少。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

イギリス(保守党[CONS]/労働党[LAB])

1980 年代以降、両政党の(各)党員数は、特に LAB で恒常に減少;トニー・ブレアの下で一時的に持ち直した後、かなりの離党の波。

オランダ(キリスト教民主アピール[CDA]/労働党[PvdA])

継続的な減少; CDA: 1979 年にはまだ党員 15 万人だったが、2011 年にはたった 66,500 人; 1978 年の PvdA: 党員 121,000 人、現在は約 54,000 人。

オーストリア(オーストリア国民党[ÖVP]/オーストリア社会民主党[SPÖ])

ÖVP は現在党員約 60 万人、SPÖ は 24 万人。党員数が再三減少しているにも関わらず、オーストリアの党員数の人口に対する割合はヨーロッパ一高い。しかし、登録された党員の割合は、過去 30 年間に 28% から 15% まで半減した。政党の社会参加活動の魅力が失われたため、党員は一層高齢化している。2000 年以降、悪い傾向がわずかに改善(いわゆる「再安定化」)。

ポーランド(市民プラットフォーム[PO]/法と正義[PiS])

党員数でより大きな政党—PZPR(ポーランド統一労働者党)と PLS—は、政党末期に党員数の激減を経験しなければならなかった。ポスト連帯の団体の党員数は増加した:「市民プラットフォーム」(PO)も政党「法と正義」(PiS)もますます党員を増やしている。2008 年に PO に所属した党員は約 30,000 人であったが、2 年後にはもう 45,000 人以上になった。法と正義の党は、PiS は 2006 年に党員約 12,500 人を有し、2010 年には 22,000 人になった。

スウェーデン(稳健党[M]/スウェーデン社会民主労働者党[SAP])

1980 年代まで、労働組合連盟 LO(スウェーデン全国労働組合連盟)と SAP は密な繋がりを持っていた。これは特に党員数に顕著に現れた:労働組合の組合員は集団加入の形で直接入党することができた。1980 年代初頭以降、党員数は恒常に減少している。SAP は有権者と党員を稳健党に取られた。

スペイン(民衆党[PP]/スペイン社会労働党[PSOE])

PSOE では減少(現在、党員約 22 万人まで)。PP では約 80 万人に増加。

チェコ(市民民主党[ODS]/チェコ社会民主党[ČSSD])

チェコでは、党員の割合は一般的に少ない。二大政党は、むしろ包括(catch all)政党スタイルで票を集め、それほど党員数に集中しないよう、試みている。しかし、各政党の発展に対する反応に起因する党員数の変動が見られる。

III. 原因

フランス(民衆運動連合[UMP]/社会党[PS])

政党の繋がりが弱まることは、中道右派よりも左派により大きな打撃を与えた。政党の提案に対し、有権者は完全には賛成していない。左派有権者は沈んだ気分で全体的にうんざりしている。多くの人々が UMP に同調した。なぜならば、サルコジの意志力、恒常的な努力、行動力、スローガン「一緒なら全て可能になる」を魅力的に感じたからである。しかしそれ以降、支持者の減少が認められ、今や「失望者のサルコジ主義」の意志力、恒常的な努力、行動力、スローガンがしばしば話題になっている。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

イギリス(保守党[CONS]/労働党[LAB])

一般的な政治に対する嫌気は、イラク紛争と数人の国会議員の経費スキャンダルの過程でより高まった。労働党は既に 1970 年代にどん底を経験したが、やっとトニー・ブレアによって回復したように見えた。保守派も 1990 年代に似たような時期を体験した。両党は不景気と国に対する連帯不足について非難された。さらに保守派は後ろ向きだと批判された。しかし、イメージ転換をしても、両党は失望した 2010 年の選挙結果を免れられなかった。

オランダ(キリスト教民主[CDA]アピール/労働党[PvdA])

社会構造の変化;新たな政党の出現(新しい紛争の発生)、社会の根本的な「脱柱状化」と「脱教会化」、無能力、左派・右派の大衆迎合的な政党の成功に対する票を失う答の発見;労働者層と中流下層の地位喪失への不安;浮動票集団の成長;国民党首脳部にメディア受けのよい魅力的な人材の欠乏;PvdA:固定支持層離れ;CDA:脱教会化による喪失。

オーストリア(オーストリア国民党[ÖVP]/オーストリア社会民主党[SPÖ])

有権者の減少は特に構造的なものであり、社会経済的および社会的変化はここでは決定要因である。SPÖ と ÖVP には、一政党一般と同様に一参加または党員資格を魅力的にしないイメージ問題がある。2008 年の国民議会選挙後の若い有権者(16-18 歳)の調査によると、回答者中わずか 4 %が政党を強く信頼し、わずか 12 %が政党への参加を基本的に考えることができる;党員資格によって得ることのできる本来の利点(例えば、仕事と住居探しの軽減)は、もはや保証されていない。まだ地方では宗教が重要な役割を果たしており、重点の一つとして宗教が挙げられる。これは、増えつつある社会の変化により、動員力を失った。党内の対立(しばしば政権パートナー間でも)は、繰り返し有権者の不信原因になっている。

ポーランド(市民プラットフォーム[PO]/法と正義[PiS])

PiS と PO は、一方では特に PiS の国粹主義的なプロパガンダ、他方では PO の親ヨーロッパの方向付けにより、両極化した。後者は政権政党として納得できる良い印象を残し、2011 年に同党政権が再承認された。

スウェーデン(稳健党[M]/スウェーデン社会民主労働党[SAP])

SAP の現在の状態は、構造的な要因だけでなく、人材的な要因に帰することができる。部分的に「新自由主義」と感じられるペーション政権(1996-2006 年)の政策路線により、多くの伝統的な有権者が裏切られたと感じた。党員は、党内でできることがあまりないことに不平を言い、それゆえ離党する。また、伝統主義者側からの党内の批判もあり、それは「アジェンダ 2010」での、それによる、またはその後の SPD 内の緊張と比較できる。

スペイン(民衆党/スペイン社会労働党)

- // -

チェコ(市民民主党[ODS]/チェコ社会民主党[ČSSD])

内部スキャンダル(例えば、どこから資金が来たのかはっきりしない各プロジェクトの資金調達の際のスキャンダル)。また、市民と政党間に成長する繋がりが欠落している。それに加え、政党の綱領にしばしば特徴がない。古い政党に対する市民の不満は、問題があまりない新しい政党に投票する傾向を導いている(例:TOP09)。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

IV. 国民政党あるいは大政党の危機、没落または終焉が話題になっているか？

フランス(民衆運動連合[UMP]/ 社会党[PS])

現在、どちらかというと PS が党員数成長の点で危機に陥っているようだ。しかし 1994 年以降、右派・中道右派政党も恒常的に後退している。

イギリス(保守党[CONS]/労働党「LAB」)

長期的に影響する構造的な要因を除き、一つの危機について報告することができる。とりわけ、数人の国会議員の経費スキャンダルにより、またイラク紛争での政治決断の過程で、両大政党に逆に影響を及ぼす政治に対する顕著な嫌気が成長した。

オランダ(キリスト教民主アピール[CDA]/労働党[PvdA])

疑いなく、はい：(かつての) 大政党の危機、大変革の時期、継続的な意義喪失について話題になっている。

オーストリア(オーストリア国民党[ÖVP]/オーストリア社会民主党[SPÖ])

はい。大政党に対し一種の抗議姿勢が確認される。FPÖ(オーストリア自由党)への多くの票移動も確認できる。

ポーランド(市民プラットフォーム[PO]/法と正義[PiS])

全部そうではないが、しばしばネガティブ・キャンペーンが選挙の際に危機感を強く呼び起こす。有権者がある政党を選ぶのは、敵対する党が国に不利益をもたらすのではないかとの印象を選挙の際に伝えられるからである(主に PiS と PO の間)。

スウェーデン(穏健党[M]/スウェーデン社会民主労働党[SAP])

基本的に否定。しかし SAP についてはそうである(III と比較)。

スペイン(民衆党[PP]/スペイン社会労働党[PSOE])

いいえ、両党は、比較的高いレベルで与党と野党を交替し、それぞれの使命を果たした。PSOE の低迷は、特にスペインの経済・金融情勢(債務危機、不景気、高い失業率)とそれに結びつく住民の不安に原因があると見なすことができる。長年の与党として、PSOE と特に任務に疲れたサバテロ首相にその状況の責任があるとされた。

チェコ(市民民主党[ODS]/チェコ社会民主党[ČSSD])

まったくもってそうである：汚職の疑いと秘密の盗聴は、その政党全体の衰弱をもたらした。古い政党でも信頼の危機が話題になっている。

V. 危機の予兆、信頼喪失または意味喪失に対する政党の対応

フランス(民衆運動連合[UMP]/ 社会党[PS])

党員獲得キャンペーン、例えば、UMP による 2006 年夏の海水浴場や休暇滞在地での「若い国民キャラバン(Caravane des Jeunes Populaires)」；PS による都市中心部、労働者階級地区、大学での(政党祭)。それに加え、特に大統領選挙(2007 年と再び 2012 年)が近づいた際のインターネット経由の票獲得キャンペーン、「生活政治(life politics)」の戦略。その際、感情に言及し、市民に対し共感を示すことが、なかでも大切である。確かに伝統的な「右」と「左」のテーマはあるが、単に分割するだけでなく、統合もしたい一種の「三角形分割」がますます確認

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

されるようになっている。たいていの人々に知れ渡っているのとは逆に、国家と企業に関係することでも、民営化問題でも、自由的主義的な見解が明白に後退していることが認められる。

• イギリス(保守党[CONS]/労働党[LAB])

新しい党員を活動させる試み(特に選挙前)。全ての党員と非党員も予備選出できるよう、現職候補者の選出手続きが改善された。また、各少数派の利益も代表されるよう、党内が多様化するようにした。加えて:専門化、メディア対策、「空中戦(air war)」。それだけでなく、目標設定の再調整(LAB)と党の開放(CONS)も。続きは VI と VII を参照。

オランダ(キリスト教民主アピール[CDA]/労働党[PvdA])

党内参加の強化、一般党員を含める試みの強化;内容的な再調整、CDA は 2002 年に新しい綱領を制定した; 2010 年に広範な役員交代、2011 年に社会的キリスト教的な特徴の強化; 古くからの有権者層の動員と新有権者層の獲得。

オーストリア(オーストリア国民党[ÖVP]/オーストリア社会民主党[SPÖ])

党内の内部プロセスの公開。例えば、候補者選定の際に非党員にも魅力的になるように(ただし、結果はこれまであまり成功していない)。SPÖ も党内予備選を試してみたが、比較的すぐに止めた; 問題: 提携組織や下部組織の支持に対する強すぎる依存。

ポーランド(市民プラットフォーム[PO]/法と正義[PiS])

- // -

スウェーデン(稳健党[M]/スウェーデン社会民主労働党[SAP])

稳健党は、中道派になると、平均的な所得のある市民になることも可能だと示した。問題として認識されたのは、多くの新党員が比較的短期間のみ党に在籍していることだ。不均衡な年齢構成対策のため、2010 年の党大会では、比例代表名簿の上位から 25%を 35 才未満の人に与えるべきと決定した。

スペイン(民衆党[PP]/スペイン社会労働党[PSOE])

スペインの場合、特に PP では、多数派の(再)獲得戦略よりも(危機に対応する)「反応」は少ない。よく発達した政党構造と提携組織に基づき、特にアスナール首相の下でよく発展したコミュニケーション手段を PP は「専門化」した。それに加え、市民への参加呼びかけが強化された。すでに 2004 年の党大会で、「支持者」に正式党員資格なしで PP での積極的な参加を可能にした。PP は移民との対話の試みに成功した。特に中道派を目指して釣り合いのとれた適度な目標設定によって(不満を抱いている)浮動票投票者に選挙で完全に集中; PP は、特に党に近いシンクタンクによっても実証的研究を発展させたので、浮動票を同定することができた。一方、PSOE は政権を維持した 7 年間の後、また一からの始まり前にある。XI を参照。

チェコ(市民民主党[ODS]/チェコ社会民主党[ČSSD])

有権者層に適応し、新しく有益な戦略を開発しようと政党は試みている。これは世論の強い反応で起きた; ほとんどポピュリズムに近い。それに関して: 政党は選挙のマニフェストや選挙運動の変更。政党は、イメージ向上を実現できるように外国企業も起用している。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

VI. 重点テーマ

フランス(民衆運動連合[UMP]/社会党[PS])

2012 年の大統領選挙が近づいているので、多くの「投票を懇願する」テーマが再び出てきている: 安全保障、移民、購買力、年金。全体的に状況に大きい変化はない。日本の原子力発電所事故が核エネルギー問題を議論の中心にした。UMP が核エネルギーを話題にしていないのに対し、PS は議論を行っている。

イギリス(保守党[CONS]/労働党[LAB])

デビッド・キャメロンの党主としての最初の改革の一つは、政党本部で承認された候補者の、いわゆる優先名簿の導入だった。このような名簿の明確な目的は、国会議員候補者を多様化することであったが、地方の選挙区にかなりの重圧力がかかった。また、その目的は候補者をこの名簿に登載することでもあった。これは、候補者選定の際に決定の自主性を厳格に重んじる地方の政党組織に緊張をもたらした。また、両方の大政党は、経費スキャンダルに巻き込まれた国会議員に厳しい措置をとった。これにより、2010 年の選挙で国会議員の顔ぶれは通常より大幅に変動した(149 名の議員が引退); また、両党は公開声明で「イラクの記憶を忘れ」ようとし、幻滅した有権者の信頼を再び獲得した。

労働党はトニー・ブレアの下で中道に決定的に近付いた(ところで最近のブレアの言によると、ゴードン・ブロウンの執行部の下での中道から再び離れた方向へ方針転換が 2010 年の敗北の原因である)。2010 年にエド・ミリバンドは兄デイヴィッドを下し、党首に就任した。彼は、関連労働組合の組合員の票を明らかにより多く獲得した(デイヴィッドは党員と議員に大きな支持を得た)。党首選挙キャンペーンで、彼は兄より左派と自らを位置づけ、前党首の下で宣言したイラク戦争に対する支援と明らかな「独裁的」な傾向を批判した。しかし、党首に就任して以来、彼は「赤いエド」のトレードマークにふさわしくないように努めている: 例えば、関連労働組合以外の労働組合のいくつかが年金問題を理由として宣言したストライキを拒否した。エドミリバンドは比例代表制度に関して支持の立場をとっているが、このテーマは 2011 年 5 月の国民投票の否決によりもはや今日的な問題とは見なされていない。

保守党も綱領を現代化し、デビッド・キャメロンとともに新たなトレードマークを得た。その明確な目標は、労働党に幻滅した有権者を獲得することである。2006/2007 年に伝統的で保守的な「たいまつ」を新しい木のロゴに変えたのは、刷新として特徴づけられ、またキャメロンが市民参加を(「大きな社会(Big Society)」を掲げて)重視している点もそれに特徴づけられる。さらに彼は、自政党の社会自由主義的な成果(例えば同性愛者の権利保護)を強調し、「かつてないほど緑色の(環境保護に重点を置いた)政権」を樹立すると約束した。そのうえ、彼は 2010 年の支出予算の財政緊縮措置から開発援助の支出をはずした。

オランダ(キリスト教民主アピール[CDA]/労働党[PvdA])

CDA: 社会的市場経済、社会的キリスト教主義的特徴、司法・内務問題での強硬路線、核政策の非放棄、親ヨーロッパ。PvdA: 多文化主義、統合。

オーストリア(オーストリア国民党[ÖVP]/オーストリア社会民主党[SPÖ])

SPÖ にとっては「公正」、ÖVP にとっては業績。ÖVP の業績概念には、いわゆる業績による公正の観念もしくは要求が含まれている。すなわち、業績による公正とは、特別な業績に対して相応な報酬があることである。それに対し SPÖ にとって少なくとも議論的に一番重要なことは、富裕層と貧困層の間のバランス、簡潔に言えば、全社会的に公平な資産の割り当てである。さらに、関連する役割の移行と統合、核エネルギー、テロリズム、経済危機、監視と安全保障、移民、統合に関する決定は重要な役割を果たしている。SPÖ と ÖVP の両政党は、もは

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

や古い基本綱領に依存している: SPÖ の綱領は 1998 年 10 月に、ÖVP の綱領は 1995 年 4 月に制定された。それ以来両党は、実際に綱領を書き換えるよりは、むしろ自党の活動やコミュニケーションの重点によりいくつかの見解を適合させたり、更新をしたりした。SPÖ と ÖVP の一種の上位テーマとして認識できるのは、FPÖ(オーストリア自由党)から浮動票を遠ざけ、自党に結びつけるために、移民を限定的にして阻止する態度である。ただし、これは新しい戦略ではなく、1990 年代にすでに見られる。その成功は FPÖ の獲得票から判断すると一限定的であったし、今も限定的であるが、FPÖ の成長は移民問題だけで説明できず、抗議票でも説明がつく。

ポーランド(市民プラットフォーム[PO]/法と正義[PiS])

PO は以下のことに依存している: いくつかの目標(自由主義的、世界主義的、親ヨーロッパ的、社会的、均等と市民参加を考慮、現実的、妥協の用意のある、妥協能力のある)、成功(ポーランドは、2008/09 年の危機から PO とともに強化再生し、定評ある国際的立役者であり、信頼できる欧州連合パートナー、欧州連合理事会議長国である)、およびどちらかといえば自由主義的な中産階級の人気を保持できる、もしくは拡大できること。

PiS は、同程度にナショナリズム・聖職権主義的、反エリート主義、親ドイツ的、親ヨーロッパ的、親ロシア的かつ反ユダヤ主義的な路線で「第四共和国」を建国しようと試みた。「第四共和国」では、ポーランドの世界に対する意義が十分に肯定的に表されるはずであった。

スウェーデン(穏健党[M]/スウェーデン社会民主労働党[SAP])

スウェーデンの中道政党では、治安、教育、統合、環境保護、気候保護、医療制度およびエネルギー政策が一般的に目につく。Nya Moderaterna(新穏健党)で特別: 基本的な内部構成要素は、自由主義的な経済と社会の兆からの離脱、およびかつての比例税制の要求のように、穏健党のいくつかの「神聖な牛」からの分離がある。その他、同党は伝統的な社会民主主義的な有権者層に絞って党を開放しようとした。その際、同党は、労働者党、就業機会を作る党、スウェーデンの福祉モデルの成果を受け入れる党のイメージを打ち出した。さらに新しい政党指導部は、過去に互いに意見の一一致を見なかった中道右派諸政党 - 国民政党(Folkpartiet liberalerna, FP)、中央党(Centerpartiet, C)、キリスト教民主党(Kristdemokraterna, KD) - を 2006 年の王国議会選挙のために連合 Allians för Sverige(スウェーデンのための連合、略称: Alliansen)にまとめ、過去数十年の社会民主主義の優位に代わってキャンペーン能力のある中道右派の選択肢を示すことができた。

スペイン(民衆党[PP]/スペイン社会労働党[PSOE])

PP: 少ない政府投資、成長、チャンスとしてのヨーロッパ、プラグマティズムに基づく経済回復。さらに: (国内) 安全保障、反テロリズム、加えてやはり国内問題、自治紛争和平のための ETA(バスク祖国と自由)との交渉継続。PSOE: 反資本主義的レトリック、新自由主義と金融資本主義に対する論争。

チェコ(市民民主党[ODS]/チェコ社会民主党[ČSSD])

両党の各綱領が、おそらく期待するようにそれほど大きく違っていないとしても、比較的全く対照的なイデオロギーが見られる。なぜなら、綱領となるべく多くの人々に「開放」もしくはなるべく多くの有権者と対話しようと両党が努めているからである。特にそれは、小さな党の優先事項であった新しい問題を採用したことでも示された。典型的な例は、2006 年の選挙で緑の党が 5% のハードルを越えることができて以来、環境問題を強化した取り扱いである。ODS と ČSSD がいくつかの - かつては周縁的な - テーマに顧みないことは、事実上許されない。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団

日本事務所

プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045

Fax +81 3 6426 5047

KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja

www.facebook.com/KAS.Japan

VII. 有権者との対話と追求

フランス(民衆運動連合党[UMP]/社会党[PS])

「権力獲得のための機械」と評される有権者の動員は、一般的に政党経由で行われる。政党指導部は、選挙戦略、およびそれによって有権者層の動員と獲得の論理を決定する。

イギリス(保守党[CONS]/労働党[LAB])

保守党は、党を女性にもより魅力的にするために大きな努力をした。したがって、保守党の女性国會議員は 2010 年にほぼ 3 倍になった。そのなかにはレズビアンであることを最初に公開した国会議員(スター・ブリッジ選挙区のマーゴット・ジェームズ)も含まれている。2010 年に保守党は「ホルビー市の女性(Holby City Woman)」というラベルの下に女性を完全に標的とした。このラベルは、BBC の人気テレビシリーズの登場人物にちなんでおり、公共部門で働く 30 歳から 40 歳の間の浮動票を投げる女性とされていた。キャメロンは政党を環境関連テーマでも開放し、気候変動を否定する自身の政党の人々と距離を置いた。

オランダ(キリスト教民主アピール[CDA]/労働党[PvdA])

CDA は、かつての固定票を取り戻すしようとしただけでなく、新たな有権者層も獲得しようとした。部分的な成功: 値観の一致のため、まずはイスラム教徒で成功したが、無宗派に対する開放はこれまで成功していない。

オーストリア(オーストリア国民党[ÖVP]/オーストリア社会民主党[SPÖ])

ÖVP: 地方での強み、地方自治体での強い結びつき、その上に築かれるのが: 都市の有権者にとっての魅力向上、大きな挑戦の一つとして「新オーストリア人」との対話。

ポーランド(市民プラットフォーム[PO]/法と正義[PiS])

PO は、特に都市の市民と対話するのに成功した。その支持基盤は大都市や大学都市、首都および国の西部にある。

スウェーデン(穏健党[M]/スウェーデン社会民主労働党[SAP])

2003 年 10 月に 38 歳のフレドリック・ラインフェルトが党首に選任されると、政党構成が若返っただけでなく、経済的自由主義的・保守的な政党から包括的な中道右派政党へも転換した: Nya Moderaterna(新穏健派)が生まれた。トニー・ブレアの New Labour(新労働党)が政党再編のモデルとなった。新穏健派はテーマの選択肢をずらし、標的集団との対話をもっと中産階級に一すなわち左へ移した。

SAP は、多文化社会のかなりの重視と移民の「構造的差別」に対する鋭いレトリックで、70 年代、80 年代の左派難民の中の長年の固定支持層を維持し、90 年代の内戦難民と貧困難民と千年紀の変わり目の新しい有権者を獲得するよう、過去 20 年間に努めた。それが実現したとしたら、この政策は他方の固定支持基盤、特に大都市外の男性労働者のかい離につながったであろう。

スペイン(民衆党[PP]/スペイン社会労働党[PSOE])

PP: 実証的研究に基づき、現代的なコミュニケーション手段(電子メール、フェイスブックなど)および訪問・電話キャンペーンも利用。重要な選挙運動の財産は、比例代表名簿の最上位候補者、地方の候補者、党のイメージ、それからやっと一部のマニフェストであった。POE: 党員獲得キャンペーンと票獲得キャンペーン、特に大学で。同党は、特にインターネット関連で青少年と対話しようとした。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

チェコ(市民民主党[ODS]/チェコ社会民主党[ČSSD])

ODS と ČSSD は、党員に向けた戦略の代わりに選挙向けの戦略を明らかに選んだ。さらに党員を獲得する道は、ODS と ČSSD の視点では、成功が約束された道ではないようだ; 指導部の人材は投票行動において決定的である。

VIII. 連立の選択肢と優先傾向

フランス(民主運動連合党[UMP]/社会党[PS])

- // -

イギリス(保守党[CONS]/労働党[LAB])

将来的には、労働党と自由民主党の連合も、同様に保守党と自由民主党の連合も政治的、イデオロギー的な見地から可能である。ただしこれは、「hung parliament(宙ぶらりんの議会／少数議会)」がもう一度続くことが前提だが、この可能性はイギリス政治ではかなり珍しい。同様に、労働党は通常、SDLP(社会民主労働党)の国會議員の支持を当てにしている。保守党の他の理論上の連立相手として、United Kingdom Independence Party(イギリス独立党、UKIP)を挙げられるかもしれない。しかし、政治的立場の一致を除き、UKIP が下院で全く議席を保有していない事実からだけでも、これには学問的な疑問が残る。

オランダ(キリスト教民主アピール[CDA]/労働党[PvdA])

多くの政党が議会で議席を持っているため、一般的に困難; 少なくとも三、四党までが、通常は連合する必要がある。現在、CDA が PVV(自由党)の承認の下に VVD(自由民主国民党)と連立を組んでいるが、党内部でかなり議論的になっており、将来のモデルにはなりえない。この問題は、かつての大政党が現在は弱いことである。

オーストリア(オーストリア国民党[ÖVP]/オーストリア社会民主党[SPÖ])

党特有なのが、ÖVP の FPÖ(オーストリア自由党)との将来的な協力である—計算上、多数派になると仮定するならば—。FPÖ がこれまで様々な折に SPÖ との連合を考慮しなかったので、SPÖ と FPÖ の連合よりもより納得がいく。ただし、根本的に変わった多数派と党内の他の政策決定機関で、この立場は将来的に変わるかもしれない。

ポーランド(市民プラットフォーム[PO]/法と正義[PIS])

現在、PO(中道)と PSL(ポーランド農民党)が連立を組んでいる。両者とも EVP(欧州人民党)の参加政党である。野党は、PiS(国民保守主義的)と SLD(民主左翼連合、ポスト共産主義的)である。

スウェーデン(稳健党[M]/スウェーデン社会民主労働党[SAP])

2010 年 9 月の王国議会選挙後、フレドリック・ラインフェルト首相の稳健党は、明らかに議席を伸ばしたにも関わらず、中道多数派政権を樹立するには充分ではなかった。スウェーデンのための連合には、二議席足りなかった。ゆえに、フレドリック・ラインフェルト率いる少数派政権が成立することになったが、それはスウェーデンの歴史上、初めてではない。その際、王国議会の全ての民主主義政党が右翼ポピュリズム政党「スウェーデン民主党」との協力を考慮しなかった。

スペイン(民衆党[PP]/スペイン社会労働党[PSOE])

伝統的には選挙結果は常に一党支配政権樹立に十分である。このなか、主要政党が優先優位の権利を持っている。地方において PP は中道右派政党と協力している。これは、場合によれば国全体における連合のオプションである。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

チェコ(市民民主党[ODS]/チェコ社会民主党[ČSSD])

国内唯一の反体制派政党であるチェコの共産党との協力は、長いことタブーと見なされてきた。2006 年に初めて共産党に承認された政権の樹立が試みられた。社会民主党は、共産党に承認された少数派政権を樹立する選択肢について肯定的な意見を常に率直に述べている。

IX. 発展の潜在能力

フランス(民衆運動連合党[UMP]/社会党[PS])

フランスの政党は、ますます大統領選重視になっていることが確認された。政党は大統領選挙のために組織構造を変え、行政権の任命に強い影響を及ぼした。2012 年の大統領選挙では、本当のポピュリズムの傾向がある。特に Front National(国民戦線、FN)の有権者や、FN に投票するかもしれないが慣習的に UMP に投票する人々を引きつけるために。

イギリス(保守党[CONS]/労働党[LAB])

特に何人かの国会議員の経費スキャンダル以来、イギリスの政党(特に大政党)は公然の批判を受けた。多くの著名な学者も、彼らの腐敗を指摘した。そのような政党への怨念は、2011 年の選挙制度改革に関する国民投票キャンペーンでも生じた。選挙制度改革の支持を表明した人々の成功は唯、彼らの需要だけである。政党は「もっと人々の票を求めて闘」わなければならなかった。選挙制度改革が行われなかつたので、小さな政党がウェストミンスター(イギリス王国議会の所在地)に進出する機会は、むしろ限られるようだ。これは、地域の集中した支持に報いる選挙システムに決定的に起因する。選挙システムはウェストミンスターの代議制の安定を実現する強力な手段であり、政党システムを断片化の危険から守った。

オランダ(キリスト教民主アピール[CDA]/労働党[PvdA])

(旧)国民政党がポピュリズム政党に対する答えを出すこと、および出すのかどうかは、重要である。国民政党は、統合と経済政策で自らの指針を再び示す必要がある。かつての有権者の再獲得のほか、新しい有権者集団の開拓は優先順位を持って行う必要がある。現在、明確な特徴と未来像に欠けている。

オーストリア(オーストリア国民党[ÖVP]/オーストリア社会民主党[SPÖ])

世論調査データによると、今や SPÖ と ÖVP は、変動していても 30%以下のスペクトルにあり、当面そのままである。両党がこのような状況を新たに明らかな支持獲得へ逆転できるのは、別の党が壊滅するでもしない限りないだろう。例えば、FPÖ(オーストリア自由党)は政権に参加していたが、内部紛争を経た 2002 年の解散総選挙でそれ相応の票を獲得した。当時は野党だった SPÖ の得票増加もそのように再び可能かもしれない。しかし SPÖ と ÖVP は連立政権パートナーであるから、野党が抗議・批判をすれば、その矛先となる両党に対する有権者的人気が少なくとも部分的に影響を受けるのが問題である。

SPÖ と ÖVP の政権機能には、自党を正当化し、新たに成長しつつある世間の支持を得られるであろう大きな計画が欠けている。そのような計画の代わりに両党は一および他の政治的関係者も一、オーストリアで増加している批判と低下している信頼に直面している。2011 年 5 月のあるアンケートによると、人口の約 20 パーセントから 25 パーセントだけが、各政党が何を代表しているかおおむね理解していた; 約半分のみが、政党が現在の重要な問題を解決できると思っていた。この信頼性の欠如は、SPÖ と ÖVP が肯定的な発展の潜在能力を培うことを当分の間防げる。「伝統政党」は、もっと多くの変動を覚悟しなければならない。

問い合わせ:

コンラート・アデナウアー財団
日本事務所
プロジェクトコーディネーター
吉村トーマス

Tel +81 3 6426 5045
Fax +81 3 6426 5047
KAS-Tokyo@kas.de

www.kas.de/japan/ja
www.facebook.com/KAS.Japan

ポーランド(市民プラットフォーム[PO]/法と正義[Pis])

個々の政党の人気をまだ広げることができるので、発展する可能性が依然として存在している。しかし、PZPR(ポーランド統一労働者党)も PSL(ポーランド農民党)も現在は党員減少をくいとめているだけで、その代わりに post-Solidarnosc(ポスト連帯)グループ、特に PO が成長している。

スウェーデン(穏健党[M]/スウェーデン社会民主労働党[SAP])

2011 年も、SAP と穏健党は同程度に「国家を担う」政党として見なされている。Nya Moderaterna(新穏健党)が今や中道右派政党であることは、政党システム内でどの程度が可能なのか、はつきりと示す。1998 年から 2006 年の間に、政治スキヤンダル以外にも、権力の濫用、SAP、LO(スウェーデン全国労働組合連盟)、行政の間の紛糾があった。遅くとも 2010 年の中道右派連合の再選までに、SAP のスウェーデンの与党としての一党支配体制の権利は消滅した。残ったのは、住民に深く結びついた伝統的な大政党であり、正しい指導部の下で最新の需要に適応した綱領で政権に再び就くことが十分できるであろう。同党は、かつて「運動」(rörelsen)し、全てを統制する国家政党であったが、もはや近いうちにはそうならない。伝統的な諸政党は新しい政党指向にし、重要人物だけに依存するばかりでなく、政党綱領を時事問題に適合させるべきである。

スペイン(民衆党[PP]/社会労働党[PSOE])

スペインの経済・金融情勢(危機)は、国がこんなにも大至急必要としている改革について取り組むのにふさわしい時期である。拡張財政と社会政策が失敗した代わりに今が、需要を刺激するためにの国債償還と税金による景気誘導を実施する時である。その多くは不人気であっても、それは PP の責任範囲に属する。PSOE は、(後に)フェリペ・ゴンサレスの下で辿ったイデオロギーから解放された現代的な路線に戻るかどうか、それとも左派政党として左派に繋がりを持つように努めるか、問題に直面している。

著者

フランス

マチルド・デュラン(*Mathilde Durand*)

イギリス

サイモン・グリーン(*Simon Green*)、エド・ターナー(*Ed Turner*)

オランダ

オラフ・ヴィンツェク(*Olaf Wientzek*)

オーストリア

マリア・ベリル(*Maria Beyrl*)、ペーター・フィルツマイヤー(*Peter Filzmaier*)、フローフ・ペロ(*Floof Perlot*)

ポーランド

アンジェイ・ルドウスキ(*Andrzej Rudowski*)、スワヴォミル・ソヴィンスキ(*Stawomir Sowiński*)

スウェーデン

アンドレア・M・クライン(*Andreas M. Klein*)、カール=ヨハン・ブリダル(*Carl Johan Blydal*)

スペイン

ルルド・ロペス・ニエト(*Lourdes López Nieto*)、ホルヘ・マルティン・デル・パラシオ(*Jorge del Palacio Martín*)

チェコ共和国

フバート・ゲーリング(*Hubert Gehring*)、アレナ・ファラトヴァ(*Alena Falathová*)、オットー・イブル(*Otto Eibl*)